

外交・安全保障調査研究事業費補助金（発展型総合事業）

補助事業実績報告書

1. 基本情報					
事業分野	※募集要領にある分野 A～D のいずれかを記入 B：安全保障				
事業名	安全保障政策のボトムアップレビュー				
事業実施期間	※下記の期間から1つを選択し「○」を記入 () 1年間（平成 年度） () 2年間（平成 年度～平成 年度）（うち 年目） (○) 3年間（平成29年度～平成31年度）（うち1年目）				
責任機関	組織名	公益財団法人 日本国際問題研究所			
	代表者氏名 (法人の長など)	野上 義二	役職名	理事長兼所長	
	本部所在地	〒100-0013 東京都千代田区霞が関 3-8-1 虎の門三井ビルディング 3 階			
	法人番号	2010005018803			
	①事業代表者	フリガナ	アイ コウイチ		
		氏 名	相 航一		
		所属部署	研究部	役職名	所長代行
		所在地	〒100-0013 東京都千代田区霞が関 3-8-1 虎の門三井ビルディング 3 階		
	②事務連絡担当者	フリガナ	コタニ テツオ／イイムラ トモキ／フシタ ヒロノリ		
		氏 名	小谷 哲男 / 飯村 友紀 / 伏田 寛範		
		所属部署	研究部	役職名	(主任) 研究員
		所在地	〒100-0013 東京都千代田区霞が関 3-8-1 虎の門三井ビルディング 3 階		

事業実施体制			
事業総括、グループリーダー、研究担当、渉外担当等の別	氏名	所属機関・部局・職	役割分担
事業統括	野上 義二	日本国際問題研究所理事 長兼所長	事業全般の指導・総括
事業総括	相 航一	日本国際問題研究所所 長代行	事業全般の総合調整
事業副総括	中川 周	日本国際問題研究所研 究調整部長	研究事業の総合調整
サブ・プロジェクトⅠ 「ボトムアップレビュー」 研究会			
研究担当（主査）	徳地 秀士	政策研究大学院大学シ ニアフェロー	研究会の全体統括
研究担当（委員）	秋山 茂雄	（公財）海上保安協会 理事長	海上保安態勢
研究担当（委員）	金田 秀昭	日本国際問題研究所客 員研究員、元海将	
研究担当（委員）	下平 幸二	元空将、川崎重工業顧 問	航空自衛隊の態勢
研究担当（委員）	磯部 晃一	元陸将、川崎重工業ス トラテジック・アドバ イザー	陸上自衛隊の態勢
研究担当（委員）	鮎田 英一	元海将、鹿島建設顧問	海上自衛隊の態勢
研究担当（委員）	神谷 万丈	防衛大学校教授／日本 国際問題研究所客員研 究員	日本の安全保障政策
研究担当（委員）	神保 謙	慶應義塾大学准教授	安全保障環境評価
研究担当（委員）	高橋 杉雄	防衛研究所特別研究官	拡大抑止
研究担当（委員）	森 聡	法政大学教授	米戦略論

研究担当（委員）	佐橋 亮	神奈川大学准教授	米中台関係
研究担当（委員）	村野 将	岡崎研究所特別研究員	米安全保障政策
研究担当 （委員：幹事兼任）	小谷 哲男	日本国際問題研究所主任研究員	日米同盟
研究助手	富田 角栄	日本国際問題研究所研究部主任	ロジスティクス、会計業務、渉外
サブ・プロジェクトⅡ			
「『不確実性の時代』の朝鮮半島と日本の外交・安全保障」研究会			
研究担当（主査）	小此木 政夫	慶應義塾大学名誉教授	研究会の全体統括
【「韓国の政治・経済・外交の動向」部会】			
研究担当（委員）	奥藺 秀樹	静岡県立大学准教授	韓国内政
研究担当（委員）	深川 由起子	早稲田大学教授	韓国経済分析
研究担当（委員）	西野 純也	慶應義塾大学教授	韓国外交分析
研究担当（委員）	渡邊 武	防衛研究所主任研究官	韓国の安保政策分析 （特に対北安保）
【「北朝鮮の脅威の実態と対応方案」部会】			
研究担当（委員）	平井 久志	共同通信客員論説委員	北朝鮮内政分析
研究担当（委員）	伊豆見 元	東京国際大学国際戦略研究所教授	北朝鮮外交分析
研究担当（委員）	倉田 秀也	防衛大学校教授／日本国際問題研究所客員研究員	北朝鮮外交分析 （特に安保）
研究担当（委員）	阪田 恭代	神田外語大学教授	韓国外交分析 （特に安保）

【「対北朝鮮経済制裁の実効性と課題」部会】 研究担当（委員） 研究担当（委員） 研究担当（委員） 研究担当（委員） 研究担当 （委員：幹事兼任） 研究助手	三村 光弘 古川 勝久 平岩 俊司 堀田 幸裕 飯村 友紀 関 礼子	環日本海経済研究所主任研究員 元国連安保理北朝鮮制裁委員会専門家パネル委員 南山大学総合政策学部教授 霞山会研究員 日本国際問題研究所研究員 日本国際問題研究所研究助手	北朝鮮経済分析 制裁・対北制裁分析 中朝関係分析（全般） 中朝関係分析 （特に制裁関連） 北朝鮮経済分析 ロジスティクス、会計業務、渉外
サブ・プロジェクトⅢ 「ポスト・プーチンのロシアの展望」研究会 研究担当（主査） 研究担当（委員） 研究担当（委員） 研究担当（委員） 研究担当（委員）	下斗米 伸夫 小泉 悠 小林 昭菜 金野 雄五 原田 大輔	法政大学法学部 教授 未来工学研究所客員研究員 法政大学法学部非常勤講師 みずほ総研欧米調査部主任研究員 石油天然ガス・金属鉱物資源機構（JOGMEC）事業推進部ロシアチ	研究会の全体統括及びロシア内政・対外政策の分析 ロシアの軍事政策・安全保障政策の分析 ロシア内政の分析 ロシア（マクロ）経済の分析 ロシアのエネルギー産業・エネルギー外交戦略の分析

研究担当（委員）	堀内 賢志	一ム兼調査部エネルギー資源調査課 静岡県立大学国際関係学部准教授	ロシアの中央・地方関係及び地域政策の分析
研究担当（委員）	山添 博史	防衛研究所地域研究部主任研究官ロシア安全保障担当	ロシアの安全保障及び外交政策の分析
研究担当（委員）	溝口 修平	中京大学国際教養学部准教授	ロシアの政党政治の分析
研究担当（委員）	岡田 美保	日本国際問題研究所研究員	ロシアの安全保障分析
研究担当 （委員：幹事兼任）	伏田 寛範	日本国際問題研究所研究員	ロシアの経済政策分析と政策提言の取りまとめ
研究助手	塚田 明子	日本国際問題研究所研究助手	ロジスティクス、会計業務、渉外

2. 事業の背景・目的・意義

【事業の背景】

北朝鮮の核・ミサイル開発や、「力による現状変更」も辞さないかに見える中国の行動、軍備の再整備を進めるロシアの動きの活発化など、日本を取り巻く安全保障環境が厳しさを増す中、平和安全保障法制の策定と日米防衛協力のための指針（ガイドライン）の改定が行われた。これらの状況変化を受けて、現在、法制度面での整備を所与のものとした上での、残る課題の析出（防衛面の対応も含めて）が浮上している。

また地域情勢に目を転じれば、米本土打撃能力の獲得を目指す北朝鮮がその一環として日本（在日米軍基地）への先制攻撃に公然と言及し、国連安保理決議に反してミサイル開発・発射実験を繰り返すに至っているほか、中国軍は兵力投射能力をさらに拡大させ、ロシア軍は北方領土の軍備の増強を図るなど、脅威の質的な変化が現在進行形の形で進んでいる。また、アメリカ第一主義を主張するトランプ米政権の成立を経て、日米同盟と拡大抑止の信頼性に関して不透明な部分が払拭できていない。さらに、中国政府公船による尖閣諸島領海侵入など、武力攻撃に至らないグレーゾーン事態での日本の領土・主権への侵害が続いているが、そのようなグレーゾーン事態への対処においては、米国の直接的支援は期待できず、日本自身がより有効に対処していかななくてはならない。

このような中、日米同盟を基軸としつつ、日本がより主体的に安全保障上の役割を果たすために、体制面も含めた客観的・具体的ニーズに基づいて必要な対応を積み上げる形で安全保障政策を検証する「ボトムアップレビュー」の必要性が高まっている。またその際、わが国の今後の安全保障政策に大きな影響力を及ぼす朝鮮半島の情勢分析及び現プーチン政権下、さらにはポスト・プーチンの状況も視野に入れつつ変動の予想されるロシア情勢の分析を踏まえることは、脅威の現状と将来への見通しに基づくより具体的な検討を行う観点から重要かつ有益である。朝鮮半島とロシアはそれぞれ日本の安全保障を考える上で枢要な地域であり、それらの動向を顧みることなく日本の法制にのみ目を向ける場合、「実際に発生しうる事態」を念頭に置かないままディテール（たとえば個々の法律の条文・表現の解釈など）にこだわる結果、現実の政策的要請から議論が乖離してしまいかねないためである。また当該地域の動向分析も、当該地域の動きが日本の安全保障に具体的にいかなる側面でいかなる影響を及ぼすのかを検討して、はじめて十全な効果を得られるものといえよう。

【事業の目的・意義】

以上の問題意識の下、本事業では「ボトムアップレビュー」「『不確実性の時代』の朝鮮半島と日本の外交・安全保障」「ポスト・プーチンのロシアの展望」の3つの研究会を設ける。地域及びテーマ別分析・研究を単独・個別のものとすることなく、安保・朝鮮半島・ロシアを一揃いのパッケージと位

置付けて取り組むところに、本事業の卓越性と意義がある。また本事業の下に設置する各研究会ひとつひとつもまた、それぞれが以下の通り日本の外交及び安全保障にとっての意義と卓越性を有している。各研究会の概要は以下の通り。

<「ボトムアップレビュー」研究会>

日本を取り巻く安全保障環境の客観的分析を通じて日本が直面する脅威を評価し、トランプ政権の同盟・拡大抑止政策を分析した上で、現行の日本の安全保障政策・体制の有効性を検証し、兵力構成・能力・体制・インフラ・防衛基盤の観点から必要なものを積み上げ（ボトムアップ）、予算上の課題や省庁間協力のあり方も含めて安全保障政策のあるべき姿を提言し、客観的分析に基づいた政策形成に寄与することを目的とする。このことは、日本外交の政策的選択枝の幅を拡げるという直接的な意義はもとより、日本の政策をより効果的に対外発信していく役割を担うとともに、国内での有意な安全保障論議を促す意義も有する。

今回の研究会はいくつかの点で特に付加価値の高い作業が期待できる。まず、実施体制面では、主査・委員に、防衛省、自衛隊や海上保安庁の幹部経験者を迎えることで、従来以上に実務の観点から地に足の着いた議論を行うことが可能になる。また、前年度まで2年間にわたり実施した「平成27年度～28年度外務省外交・安全保障調査研究事業『安全保障政策のリアリティ・チェック』」における法制面の検討成果を引き継ぎながら、その過程で浮き彫りになった問題意識を出発点とすることにより、当初から問題の核心に取り組むことができ、与えられた最大3年間という期間を最大限有効に配分・活用することができる。

<『「不確実性の時代」の朝鮮半島と日本の外交・安全保障」研究会>

北朝鮮が日本をも攻撃しうる能力をいっそう進展させ、のみならずその「成果」を自ら誇示している現状は、日本がもはや朝鮮戦争当時のような「安全な後方基地」とはなりえないことを意味している。また韓国において、折からの政治情勢の変動（政治的分裂の深化と引継期間なしでの新政権発足）、対北政策やTHAADミサイル配備をめぐる対中関係の緊迫化と米トランプ政権の発足が相互作用し、結果的に米韓同盟の動揺が憂慮される事態にまで至っていることは、ときに「疑似同盟」と表現されながらも着実に強化され、地域の公共財として機能してきた日米韓の安全保障協力の行方に必然的に影響を及ぼすこととなる。このように朝鮮半島は日本の外交・安全保障政策を考える上で最もかわりの強い地域のひとつであるが、反面で他分野・領域との相関関係への意識が手薄になる傾向があり、朝鮮半島情勢を見る上で「精緻さ」と「各分野を一体的なものとしてとらえる広い視野」を両立させて臨み、さらなる政策的示唆を引き出そうとするところに本研究会の目的意識がある。

この目的意識から、本研究会では、日本に特に大きな影響を及ぼすテーマとして「韓国の政治・経済・外交の動向」「北朝鮮の脅威の実態と対応方案」「対北朝鮮経済制裁の実効性と課題」の3領域それぞれに対して重層的な分析を行う。各領域において、ある分野の動向が他分野に及ぼす影響や分野間の相互作用にも目を向け、全体を一体的に扱うことで、単なる分野別現状分析の羅列とは一線を画した、オリジナリティある成果を目指す。それを通じて、3領域それぞれにおける日本としての対処方案を示すとともに、朝鮮半島の地域的文脈を踏まえた、(本事業の最終的な目的である)日本の安全保障に対する「ボトムアップ」のアプローチに貢献すること、これが本研究会の目的である。このような姿勢は日本の安全保障政策の実効性の向上に資するものとして大きな意義を有するものである。また上記のような明確な目的意識のもとに第一線の人員を動員してこれに取り組む点に、本研究会の卓越性がある。

＜「ポスト・プーチンのロシアの展望」研究会＞

2018年の大統領選挙を控えてロシアは政治の季節に入り、プーチン陣営には選挙対策のために、クリミア半島占拠・領有の既成事実化や軍備の大規模更新など国民の歓心を買う言動が目立ってきているが、こうした言動は周辺国の懸念を引き起こす原因ともなっている。北方領土での軍備増強など我が国の安全保障環境にもロシアは依然として強い影響を及ぼしている。他方、内政面に着目すれば、次期大統領の任期が満了する2024年以降の「プーチンのいないロシア」への布石と見られるようなプーチン側近の入れ替えや若返りが起きている。こうしたプーチン体制の変化が今後のロシアの外交・安全政策にどのような影響を及ぼすのかを精査する必要があるだろう。そこで本研究会においては、現在のプーチン体制がロシアに何を残そうとしているのかを、内政面、経済面、外交・安全保障政策面から重層的に分析し、さらにはポスト・プーチン期に入りつつあるロシアの外交・安全保障政策の方向性を見定めることを課題とする。

「政権交代期」に入りつつあるロシアの政治情勢を的確に把握し、内政面での変化と外交・安全保障政策とのリンケージを分析することは、「国家安全保障戦略」においてロシアとのあらゆる面での協力を進めようとする日本政府の外交政策にとって有益な情報を提供することにつながる。また、「ボトムアップレビュー」研究会との連携を通じ、日本を取り巻く安全保障環境における今後のロシアの位置づけについて検討することは、日本の置かれた地政学的状況から考えて、むしろ当然のことと言える。さらに、2000年より続くプーチン体制とは何か(何であったのか)を総括する研究はこれまでほとんど類例がなく、学術的な観点からもこのテーマを取り上げる意義は大きい。なお、本研究会の実施にあたっては、ロシア研究の第一人者である主査の下、研究委員にはそれぞれの分野の専門家を迎える。また若手の研究者も委員に迎え、次の世代のロシア研究者を育成することも狙う。このよう

に、研究テーマ・内容の重要性に加え、人材育成面での高い成果が期待される点にも本研究会の卓越した意義がある。

3. 事業の実施状況（ページ制限なし）

1. 研究会の開催

日本の安全保障環境の客観的分析と脅威評価・取り組むべき課題の提示等を行う「ボトムアップレビュー」研究会、日本の安全保障を考える上で緊要な地域であるロシアおよび朝鮮半島の情勢分析と日本としての対応策の導出を目指す「ポスト・プーチンのロシアの展望」研究会および「『不確実性の時代』の朝鮮半島と日本の外交・安全保障」研究会の3研究会を設け、これらを相互に連携させながら運用することにより、日本の安全保障政策の有効性の向上に資する、実態に即したインプリケーションの獲得と政策提言の作成を目指す。

I. 「ボトムアップレビュー」研究会

本研究会の目的は、日本を取り巻く安全保障環境（日本が直面する脅威、トランプ政権の同盟政策、国際的な安全保障協力の機会の拡大など）の評価および、現行の日本の安全保障政策・体制の有効性の検証を通じて、国家安全保障戦略・防衛計画の大綱の早期見直しに向けた提言をまず行い、その上で兵力構成・能力・インフラ・防衛基盤の観点から必要なものを提言するとともに、防衛力整備の手法、予算上の課題、省庁間協力のあり方についても提言を行うことである。

①第一回会合：6月2日・於当研究所

プロジェクトの方向性、作業計画・分担の確認、その他運営方針に関する打合せ

②第二回会合：7月3日・於当研究所

特別ゲスト 田村 重信・自由民主党政務調査会審議役「転換期の安全保障政策（歴史的視点から）」

佐藤 雄二・海上保安協会理事長「東シナ海及び周辺海域における海上保安庁の対応」

③第三回会合：8月30日・於当研究所

神谷 万丈・防衛大学校教授「国家安全保障戦略の再検討」

神保 謙・慶應義塾大学教授「防衛計画の大綱の再検討」

④第四回会合：10月6日・於当研究所

高橋 杉雄・防衛研究所政策シミュレーション室長「基盤的防衛力構想からの脱却—ミッション志向型防衛力の追求—」

村野 将・岡崎研究所特別研究員「日本を取り巻く安全保障環境—周辺国の核・ミサイル脅威とその影響—」

⑤第五回会合：10月24日・於当研究所

金田 秀昭・日本国際問題研究所客員研究員、元海将「北朝鮮（中国）の核・ミサイル脅威—多元経空複合脅威への対応—」

小原 凡司・笹川平和財団特任研究員「中国の海洋進出」

⑥第六回会合：11月30日・於当研究所

鮎田 英一・鹿島建設顧問、元海将「海上防衛力の見直し—統合的見地から—」

下平 幸二・川崎重工工業顧問、元空将「航空防衛力の現状と課題」

磯部 晃一・ハーヴァード大学アジアセンター研究員、元陸将「我が国における防衛戦略上の課題」

⑦第七回会合：12月21日・於当研究所

森 聡・法政大学教授「日米同盟の課題」

佐橋 亮・神奈川大学准教授「国際協力の課題と機会」

(研究会メンバー)

- ・主査：徳地 秀士（政策研究大学院大学シニアフェロー）
- ・委員：秋本 茂雄（海上保安協会理事長／前海上保安監）
- ・委員：小原 凡司（笹川平和財団特任研究員）
- ・委員：金田 秀昭（日本国際問題研究所客員研究員／元海将）
- ・委員：神谷 万丈（日本国際問題研究所客員研究員／防衛大学校教授）
- ・委員：佐橋 亮（神奈川大学准教授）
- ・委員：下平 幸二（川崎重工業顧問／元空将）
- ・委員：神保 謙（慶應義塾大学准教授）
- ・委員：高橋 杉雄（防衛研究所特別研究官付政策シミュレーション室長）
- ・委員：鮎田 英一（鹿島建設顧問／元海将）
- ・委員：村野 将（岡崎研究所研究員）
- ・委員：森 聡（法政大学教授）
- ・委員兼幹事：相 航一（日本国際問題研究所所長代行）
- ・委員兼幹事：中川 周（日本国際問題研究所研究調整部長）
- ・委員兼幹事：小谷 哲男（日本国際問題研究所主任研究員）
- ・担当研究助手：富田 角栄（日本国際問題研究所研究部主任）

Ⅱ. 「『不確実性の時代』の朝鮮半島と日本の外交・安全保障」研究会

本研究会は、日本の安全保障の観点から最重要の地域の一つである朝鮮半島につき、南北朝鮮（韓国および北朝鮮）の分野別現状情勢分析を行うとともに、日本としてどのような対処／備えが必要なのか、それを外交・安全保障政策にいかに関与すべきかについてのインプリケーションを引き出すことを目的とするものである。具体的には、日本として朝鮮半島に相対する上で特に重要となる（大きな影響を及ぼす／社会的関心の高い）テーマとして「韓国の政治・経済・外交の動向」「北朝鮮の教の実態と対応方案」「対北朝鮮経済制裁の実効性と課題」を選定し、これらを便宜的な「部会」と位置付けつつ全体での議論を反復することにより、構成各員の担当分野における最新状況を個別にカバーしつつ、それらの知見を上記各テーマのなかに落とし込み、収れんさせることを目指しており、このような活動をもって本事業の最終目的である日本の安全保障に対する「ボトムアップ」のアプローチに貢献することが本研究会の目的となる。

以上の基本認識に依拠して、本研究会では3年計画の初年度にあたる2017年度を「朝鮮半島の情勢に内包された『不確実性』およびキーとなるファクターの抽出」に充てるべく方針を策定するとともに、分野別情勢分析と問題提起およびそれを受けた全体討論という形式で、上半期に計8回の会合を実施した（下記参照）。またそれら初年度の知見をとりまとめた成果物（報告書）を作成した。

①第一回会合：5月29日・於当研究所

研究プロジェクト趣旨説明・担当パートおよび年間スケジュール等の確認

②第二回会合：6月30日・於当研究所

飯村 友紀・日本国際問題研究所研究員

「制裁下における経済運営の一考察—『対制裁シフト』の観点から—」

奥蘭 秀樹・静岡県立大学大学院国際関係学研究科准教授

「韓国大統領選挙と文在寅政権の展望—内政を中心に—」

③第三回会合：7月27日・於当研究所

西野 純也・慶應義塾大学教授「文在寅政権の政治と外交—就任2ヵ月の評価と展望」

平岩 俊司・南山大学教授「北朝鮮のICBM発射と中朝関係」

④第四回会合：9月7日・於当研究所

渡邊 武・防衛研究所主任研究官「国防と統一における文在寅政権の自主」

堀田 幸裕・霞山会研究員「北朝鮮の核問題と中国の制裁対応」

⑤第五回会合：10月5日・於当研究所

倉田 秀也・防衛大学校教授／日本国際問題研究所客員研究員「北朝鮮の核態勢とエスカレーション・ラダー—「対兵力強迫観念（Counter-force Compulsion）」—」

平井 久志・共同通信客員論説委員「北朝鮮の国内政治（2017年の動きを中心に）」

⑥第六回会合：10月30日・於当研究所

伊豆見 元・東京国際大学国際戦略研究所教授「北朝鮮外交分析」

阪田 恭代・神田外語大学教授「北朝鮮の核・ミサイル危機と日米韓協力」

⑦第七回会合：11月28日・於当研究所

三村 光弘・環日本海経済研究所調査研究部主任研究員「北朝鮮経済の現状と「不確実性」」

深川 由起子・早稲田大学教授「文在寅政権下の韓国経済：地政学リスク、構造転換の出口を求めて」

⑧第八回会合：12月15日・於当研究所

古川 勝久・元国連安保理北朝鮮制裁委員会専門家パネル委員「制裁全般および対北制裁の分析」

小此木 政夫・慶應義塾大学名誉教授「ご講評「北朝鮮の核ミサイル問題—四つのシナリオ—」」

(研究会メンバーおよび担当パート)

- ・主査：小此木 政夫（慶應義塾大学名誉教授）（全体総括）
- ・委員：伊豆見 元（東京国際大学国際戦略研究所教授）（北朝鮮外交分析）
- ・委員：奥蘭 秀樹（静岡県立大学大学院国際関係学研究科准教授）（韓国内政分析）
- ・委員：倉田 秀也（防衛大学校教授／日本国際問題研究所客員研究員）
（北朝鮮外交分析（軍事・安保分野））
- ・委員：阪田 恭代（神田外語大学教授）（韓国外交分析（安保分野））
- ・委員：西野 純也（慶應義塾大学教授）（韓国外交分析）
- ・委員：平井 久志（共同通信客員論説委員）（北朝鮮内政分析）
- ・委員：平岩 俊司（南山大学総合政策学部教授）（中朝関係分析（全般））
- ・委員：深川 由起子（早稲田大学教授）（韓国経済分析）

- ・委員：古川 勝久（元国連安保理北朝鮮制裁委員会専門家パネル委員）
（制裁全般および対北制裁の分析）
- ・委員：堀田 幸裕（霞山会研究員）（中朝関係分析（制裁関連））
- ・委員：三村 光弘（環日本海経済研究所調査研究部主任研究員）（北朝鮮経済分析（全般））
- ・委員：渡邊 武（防衛研究所主任研究官）（韓国の安保政策分析（対北安保））
- ・委員兼幹事：相 航一（日本国際問題研究所所長代行）（プロジェクト総括）
- ・委員兼幹事：宮澤 保貴（日本国際問題研究所研究調整部長）（プロジェクト総括）
- ・委員兼幹事：飯村 友紀（日本国際問題研究所研究員）（総括補佐、北朝鮮経済分析（国内））
- ・担当研究助手：関 礼子（日本国際問題研究所研究助手）

Ⅲ. 「ポスト・プーチンのロシアの展望」研究会

2018年の大統領選挙を控え、ロシアは政治の季節に入った。昨年9月の下院選挙では与党統一ロシア等が過去最多の議席数を獲得し、来年の大統領選挙に向けてプーチン陣営は盤石かに見えるが、投票率は低調であり現体制への国民の不満は静かに広まっているという見方がある。こうした「静かな不満」をいかに抑え込み、大統領選挙を乗り切るのが課題となっているプーチン陣営は、若手人材の登用などを通じて体制の引き締めを進めている。来年の大統領選挙を経てプーチン体制は、次期大統領の任期が終了する2024年以降の「プーチンのいないロシア」を意識したものとなることが予想され、それはまた、今後のロシアの政治・外交の方向性を強く規定するだろう。

そこで本研究プロジェクトでは、現在のプーチン体制がロシアに何を残そうとしているのかを、内政面、経済面、外交・安全保障政策面から重層的に分析することを試みる。昨年来大規模な人事交代を進めるプーチン政権の内情に迫りつつ、その外交・安全保障政策の方向性を析出し、昨今、対ロシア外交を強化し安全保障環境の改善を図っている我が国の政策当局にとっても有益な情報を提供することを目的とする。このような問題意識の下、3か年計画の初年度となる今年度は下記の通り、6回にわたって研究会を開催し、各回、委員による担当分野の報告とそれを受けての討論を重ねた。また、研究会で得られた知見をまとめる形で報告書を作成した。

①第一回会合：5月25日・於当研究所

研究プロジェクト趣旨説明・年間研究計画

②第二回会合：7月5日・於当研究所

下斗米 伸夫・法政大学教授「プリマコフフリーディングスについての所感」

山添 博史・防衛省防衛研究所地域研究部米欧ロシア研究室主任研究官「ロシアの外交課題」

③第三回会合：9月28日・於当研究所

下斗米 伸夫・法政大学教授「スピッツベルゲン島・モスクワ」ご出張報告

金野 雄五・みずほ総研欧米調査部主任研究員「ロシアの経済動向と発展戦略」

④第四回会合：11月8日・於当研究所

小泉 悠・未来工学研究所特別研究員「北朝鮮の核・ミサイル開発とロシア」

原田 大輔・石油天然ガス・金属鉱物資源機構総務部特命チーム（併）ロシアグループ調査研究チーム担当調査役「日露天然ガスパイプライン構想をめぐる動向」

⑤第五回会合：12月14日・於当研究所

堀内 賢志・静岡県立大学国際関係学部准教授「ロシア極東開発省について」

溝口 修平・中京大学国際教養学部准教授「2016年下院選挙後の大統領・議会関係」

伏田 寛範・日本国際問題研究所研究員「プーチン期のロシアの産業政策」

⑥第六回会合：1月25日・於当研究所

29年度末報告・次年度年間研究計画

(研究会メンバーおよび担当パート)

- ・主査：下斗米 伸夫（法政大学法学部教授）
- ・委員：小泉 悠（未来工学研究所特別研究員）
- ・委員：小林 昭菜（法政大学法学部非常勤講師）
- ・委員：金野 雄五（みずほ総研欧米調査部主任研究員）
- ・委員：原田 大輔（石油天然ガス・金属鉱物資源機構総務部特命チーム（併）ロシアグループ調査研究チーム担当調査役）
- ・委員：堀内 賢志（静岡県立大学国際関係学部准教授）
- ・委員：溝口 修平（中京大学国際教養学部准教授）
- ・委員：山添 博史（防衛省防衛研究所地域研究部主任研究官 ロシア安全保障担当）
- ・委員兼幹事：相 航一（日本国際問題研究所所長代行）
- ・委員兼幹事：宮澤 保貴（日本国際問題研究所研究調整部長）
- ・委員兼幹事：岡田 美保（日本国際問題研究所研究員）
- ・委員兼幹事：伏田 寛範（日本国際問題研究所研究員）
- ・担当研究助手：塚田 明子（日本国際問題研究所研究助手）

2. 調査出張

（1）下斗米伸夫・「ポスト・プーチンのロシアの展望」研究会委員のロシア・ノルウェー出張（2017年9月3日～13日、於：ロシア、ノルウェー）

2016年12月の日露首脳会談後、北方領土における共同経済活動の実現に向けて様々な取り組みがなされるなか、ソ連時代よりロシアとの共同経済活動を行なっているノルウェーのスピッツベルゲン島が注目をあつめるようになっている。そこで、同島における共同経済活動の実態を調査するとともに、ロシア・ノルウェーの有識者および専門家に聞き取り調査を行なうため、上記出張を実施した。

(出張者)

- ・下斗米 伸夫（法政大学法学部教授）

（2）「『不確実性の時代』の朝鮮半島と日本の外交・安全保障」研究会委員のソウル・韓国出張（2018年1月23日～28日、於：ソウル、韓国）

朝鮮半島情勢の総合的な分析を目的とする標記研究会のタスクを遂行する上で一助とすべく現地調査を実施。具体的には韓国のシンクタンク「東アジア研究院」「慶南大学校極東問題研究所」への訪問・意見交換および個人インタビュー、資料収集を行い、直接的な日韓関係の状況（文在寅政権の

「慰安婦合意」へのスタンス、6月に予定される統一地方選挙へ向けた展望）、北朝鮮の2018年「新年辞」発表以降表面化した南北の「対話モード」の持続可能性（平昌冬季五輪後までモメンタムが持続するか）、「対話モード」へと舵を切った北朝鮮の内部情勢（核開発と経済開発をいかに関連付けているか、制裁の影響がいかほどか）等について示唆を得る場と位置付けた。

なおこの調査出張期間中には「統一研究院」との定期協議（前記「第4回 JIIA-KINU 会議」）を組み込む形で実施しており、人的・物的リソースの集中を通じて調査出張と会議の相乗効果を最大化できるように図った。

（出張者）

- ・小此木 政夫（慶應義塾大学名誉教授）
- ・高木 誠一郎（日本国際問題研究所研究顧問）
- ・伊豆見 元（東京国際大学国際戦略研究所教授）
- ・平井 久志（共同通信客員論説委員）
- ・三村 光弘（環日本海経済研究所 主任研究員）
- ・西野 純也（慶應義塾大学教授）
- ・堀田 幸裕（霞山会研究員）
- ・飯村 友紀（日本国際問題研究所研究員）

3. 海外シンクタンクとの連携

（1）第6回 JIIA-INSS 協議（2017年5月16日、於：当研究所）

本会議は韓国・国家情報院傘下のシンクタンク「国家安保戦略研究院」との間で実施されている枠組みであり、6回目となる今回の会議では韓国新政権の発足（5月9日）の直後というタイミングを活用して、韓国側から新政権の外交スタンスについて情報を収集し、同時に韓国側に日本側の関心事（何を期待し、何を憂慮しているか）をインプットする場として機能させ、同時により広範な地域レベルでの共通認識を構築すべく「日韓関係・日朝関係の現状と課題」「韓国新政権の発足と対外政策の展開」「米中関係と東アジア情勢」の3セッションを設け、終日を用いて議論を行った。

（韓国側）

- ・Amb. SHIN Un (President, The Institute for National Security Strategy of Korea (INSS))
- ・Dr. PARK Byung Kwang (Director, Center for Northeast Asia / Research Fellow, INSS)
- ・Dr. KIM Suk Hyun (Research Fellow, Center for Northeast Asia, INSS)
- ・Dr. LEE Jun Hyeok (Research Fellow, Center for Unification Strategy, INSS)

（日本側）

- ・野上 義二（日本国際問題研究所理事長）
- ・山上 信吾（日本国際問題研究所所長代行）
- ・相 航一（日本国際問題研究所研究調整部長）
- ・木村 幹（神戸大学教授）
- ・高木 誠一郎（日本国際問題研究所研究顧問）

- ・小此木 政夫（慶應義塾大学名誉教授）
- ・伊豆見 元（東京国際大学国際戦略研究所教授）
- ・飯村 友紀（日本国際問題研究所研究員）

（２）D-10 Strategy Forum への出席（2017 年 5 月 17-21 日、於：ロンドン）

民主国家の間で国際問題について議論する年次会議。米国情勢、欧州情勢、ロシア情勢、中国情勢について各国の研究者と実務者が議論を行った。また、この機会を利用して、RUSI、RIIA、IISS、日英大和基金をそれぞれ訪問し意見交換を行った。

（出張者）

- ・相 航一（日本国際問題研究所研究調整部長）

（その他の会議参加者）

- ・David Gordon (Senior Advisor, Eurasia Group)
- ・Robin Niblett (Director, Chatham House)
- ・Hugh Segal (Chairman, Atlantic Council of Canada)
- ・Naoki Takahashi (Director, Policy Planning, Ministry of Foreign Affairs, Japan)
- ・Alfredo Conte (Head of Division, Strategic Planning, European Union)
- ・Dan Biers (Member, Policy Planning Staff, Department of State, United States)
- ・Bruno Tertrais (Senior Research Fellow, Foundation for Strategic Research)
- ・Liane Saunders (Strategy Director and Strategic Programmes Coordinator, Foreign and Commonwealth Office, United Kingdom)
- ・Sebastian Groth (Deputy Head, Policy Planning, Ministry of Foreign Affairs, Germany)
- ・Keith Scott (Assistant Secretary, Policy Planning Branch, Department of Foreign Affairs and Trade, Australia)
- ・Armando Barucco (Head of Policy Planning, Ministry of Foreign Affairs, Italy)
- ・Kim Young-wan (Deputy Director-General, Ministry of Foreign Affairs, Republic of Korea)

（３）日米露三極有識者会合（2017 年 6 月 5-6 日、於：当研究所）

本会議は、当研究所、アメリカ戦略国際問題研究所（CSIS）、ロシア世界経済国際問題研究所（IMEMO）の代表者が、アジア太平洋地域における安全保障問題や経済連携について議論し、日本、アメリカ、ロシアの３か国がどのような形で協力し、グローバル・イシューに対応していけるのかを議論するトラック２会合である。今回の会合では、アジア太平洋地域における経済協力・エネルギー安全保障、中国の一带一路、北朝鮮問題、グローバルセキュリティ・国際秩序・核不拡散などが主な議題となり、各国の有識者の間で活発な議論が展開された。

（米国側）

- ・Olga Oliker (Senior Adviser and Director, Russia and Eurasia Program, CSIS)
- ・Gilbert Rozman (Emeritus Musgrave Professor of Sociology, Princeton University)
- ・Edward Chow (Senior Fellow, Energy and National Security Program, CSIS)

- Jeff Mankoff (Senior Fellow and Deputy Director, Russia and Eurasia Program, CSIS)
- Leif-Eric Easley (Assistant Professor, Ewha Womans University / Research Fellow, Asan Institute for Policy Studies)
- Oliver Backes (Program Manager and Research Associate, Russian and Eurasia Program, CSIS)

(ロシア側)

- Alexander Dynkin (President, IMEMO)
- Vasily Mikheev (Deputy Director General, IMEMO)
- Alexander Fedorovskiy (Head, Asia-Pacific Regional Affairs Section, IMEMO)
- Aleksey Arbatov (Head, Center for International Security Studies, IMEMO)
- Sergey Lukonin (Head, Chinese Studies Section, IMEMO)

(日本側)

- Yoshiji Nogami (President and Director General, JIIA)
- Seiichiro Takagi (Senior Research Advisor, JIIA)
- Akio Takahara (Professor, the University of Tokyo)
- Shingo Yamagami (Director General (Acting), JIIA)
- Hideshi Tokuchi (Senior Fellow, National Graduate Institute for Policy Studies)
- Shoichi Itoh (Manager, Senior Analyst, Global Energy Group 2, Strategy Research Unit, The Institute of Energy Economics, Japan)
- Masafumi Iida (Senior Fellow, the National Institute for Defense Studies)
- Ryo Sahashi (Associate Professor, Kanagawa University)
- Ken Jimbo (Associate Professor, Keio University)
- Michito Tsuruoka (Associate Professor, Keio University)
- Yu Koizumi (Adjunct Fellow, Institute for Future Engineering)
- Koichi Ai (Director of Research Coordination, JIIA)
- Irina Angelescu (Visiting Fellow, JIIA)
- Kyoichi Wakayama (Research Fellow, JIIA)
- Amane Kobayashi (Research Fellow, JIME)
- Naoko Funatsu (Research Fellow, JIIA)
- Hironori Fushita (Research Fellow, JIIA)

(外務省)

- Akira Muto (Councilor, National Security Secretariat)
- Toshihiro Aiki (Deputy Director-General (Ambassador), European Affairs Bureau, MOFA)
- Tadaatsu Mori (Director, Russian Division, European Affairs Bureau, MOFA)
- Keiichi Shima (Director, Japan-Russia Economic Affairs Division, Japan-Russia Exchange Programs Division, European Affairs Bureau, MOFA)

・Yoshiki Sugai (Russian Division, European Affairs Bureau, MOFA)

(4) 第32回日韓国際問題討論会 (JIIA-IFANS 会議) (2017年6月22日、於：ソウル、韓国)

韓国外交部傘下の教育・研究機関である国立外交院外交安保研究所 (KNDA—IFANS) との間で 32 回目となる年例協議を実施した。意見交換の蓄積と経験から、より率直な対話が可能なチャンネルとなっている本会議の特性を活かして、今回の会議では地域レベル・朝鮮半島における安全保障環境の変化に日韓がいかに共同対処すべきかを討議する「北東アジア地域の安全保障環境」、北朝鮮の内政・外交政策の動向と日韓両国の対北政策を分析する「北朝鮮情勢」、国民・政治家および政府レベル・メディアの各分野で相手国への不信が存在し、なおかつそれらが相互に・重層的に（それぞれが無自覚のまま）影響し、さらに相互イメージの悪化につながる悪循環をいかにとらえ、管理すべきかについて議論する「日韓関係」の 3 セッションを設け、発表と全体討論を行った。

(出張者)

- ・山上 信吾 (日本国際問題研究所所長代行)
- ・高木 誠一郎 (日本国際問題研究所研究顧問)
- ・菊池 努 (青山学院大学教授 / 日本国際問題研究所上席客員研究員)
- ・渡邊 頼純 (慶應義塾大学教授)
- ・伊豆見 元 (東京国際大学教授)
- ・平岩 俊司 (南山大学教授)
- ・森 千春 (読売新聞東京本社論説委員)
- ・飯村 友紀 (日本国際問題研究所研究員)

(韓国側)

- ・PAIK Ji-ah (President, Institute of Foreign Affairs and National Security (IFANS), KNDA)
- ・HYUN Oh-Seok (Professor, KNDA)
- ・CHO Hee-yong (Director, Center for Japanese Studies, KNDA)
- ・PARK Myung-Hee (Research Professor, Center for Japanese Studies, KNDA)
- ・CHUNG Sang-ki (Director, Center for Chinese Studies, KNDA)
- ・CHOI Jinbaek (Research Professor, Center for Chinese Studies, KNDA)
- ・JO Yanghyeon (Director, Center for Diplomatic History Studies, IFANS of KNDA / Professor, Dept. of Asian and Pacific Studies, IFANS of KNDA)
- ・LEE Sangsook (Research Professor, Center for Diplomatic History Studies, KNDA)
- ・CHOI Wooseon (Director-General / Professor, Dept. of Nat'l Security and Unification Studies, IFANS of KNDA)
- ・JUN Bong-Geun (Professor, Dept. of Nat'l Security and Unification Studies, IFANS of KNDA)
- ・YOOJiseon (Researcher, Dept. of Nat'l Security and Unification Studies, IFANS of KNDA)
- ・LEE Won-woo (Director-General, Dept. of Asian and Pacific Studies, IFANS of KNDA)
- ・BAE Geung-Chan (Professor, Dept. of Asian and Pacific Studies, IFANS of KNDA)

- HWANG Seung-hyun (Professor, Dept. of Asian and Pacific Studies, IFANS of KNDA)
- LEE Ji-yong (Professor, Dept. of Asian and Pacific Studies, IFANS of KNDA)
- KIM Kisun (Researcher, Dept. of Asian and Pacific Studies, IFANS of KNDA)
- CHO Minkyun (Researcher, Dept. of Asian and Pacific Studies, IFANS of KNDA)
- KIM Hyun-Wook (Professor, Dept. of American Studies, IFANS of KNDA)
- MIN Jeonghun (Professor, Dept. of American Studies, IFANS of KNDA)
- KIM Eun-seok (Former Ambassador, Dept. of American Studies, IFANS of KNDA)
- KIM Dok-ju (Director-General / Professor, Dept. of European and African Studies, IFANS of KNDA)
- KIM Taehwan (Professor, Dept. of Int'l Economy and Trade Studies, IFANS of KNDA)
- CHOE Wongi (Professor, Dept. of Int'l Economy and Trade Studies, IFANS of KND)
- HWANG Ildo (Professor, Dept. of Int'l Economy and Trade Studies, IFANS of KNDA)

(オブザーバー)

- 塚本 康弘 (在大韓民国日本国大使館 政治部 参事官)

(5) ロシア世界経済国際関係研究所 (IMEMO) 主催「プリマコフ・リーディングス会議」出席に伴う出張 (2017 年 6 月 28 日-7 月 2 日、於：モスクワ、ロシア)

本会議は、ロシアの著名な中東研究者でもあったプリマコフ元首相の業績と視点を受け継ぐという趣旨から 2015 年より開催されている国際会議。第 3 回目となった今回は、「2035 年の世界」という統一テーマの下、米ロ関係、EU ロシア関係、ウクライナ危機、インド太平洋地域、一帯一路、国際テロリズム問題、といった個別の問題について、各国からのパネリストを交えた議論がなされた。当研究所からは山上信吾所長代行が出席し、「新シルクロードはユーラシア経済を再編するか？」と題する第 3 パネルの司会を務めた。

(出張者)

- 山上 信吾 (日本国際問題研究所所長代行)

(その他の会議参加者)

- Sergey Lavrov (Minister of Foreign Affairs of the Russian Federation. Permanent Member of the Security Council of Russia)
- Yuri Ushakov (Aide to the President of the Russian Federation / Ambassador Extraordinary and Plenipotentiary)
- Alexander Dynkin (President of Primakov National Research Institute of World Economy and International Relations (IMEMO))
- Anatoly Torkunov (Rector of MGIMO-University)
- Adam Daniel Rotfeld (Former Minister of Foreign Affairs of Poland)
- Andrew Kuchins (Professor at the Center for Eurasian, Russian, and East European Studies (CERES) in the School of Foreign Service at Georgetown University)

- ・ Robert Legvold (Professor Emeritus in the Department of Political Science at Columbia University)
- ・ Burrows Mathew (Director of the Atlantic Council's Strategic Foresight Initiative)
- ・ Dake Catherine (Director for the Center for Russia and Eurasia at the RAND Corporation)
- ・ Raffaello Pantucci (Director of International Security Studies at the Royal United Services Institute in London)
- ・ Kari Liuhio (Director of the Pan-European Institute at Turku School of Economics (Finland))
- ・ Thomas Gomart (Director of IFRI)
- ・ Guan Guihai (Executive Vice President of the Institute of International and Strategic Studies at Peking University (PKU))
- ・ Yang Cheng (Professor of the School of International Relations and Public Affairs at Shanghai International Studies University)
- ・ Samir Saran (Vice President at the Observer Research Foundation)
- ・ 下斗米 伸夫 (法政大学法学部教授)

(6) 米国 CSIS 主催ワークショップ “Building Asia-Pacific Alliance Interoperability”

(2017 年 7 月 26-30 日、於：ワシントン DC、米国)

CSIS の同盟研究プロジェクトの一環で、日米の指揮統制に関する現状と課題についての報告を受け、小谷主任研究員がコメントを行った。NATO や米韓同盟に比べ、日米同盟は指揮統制がパラレルであるため、有事の対応で緊密な共同作戦を行う上でハードおよびソフトの両面で多くの課題が残っていることがわかった。

(出張者)

- ・ 小谷 哲男 (日本国際問題研究所主任研究員)

(その他の会議参加者)

- ・ 武居 智久 (前海上幕僚長)
- ・ Michael Green (Japan Chair, Center for Strategic and International Studies)
- ・ Andrew Shearer (Senior Advisor, Center for Strategic and International Studies)
- ・ Eric Sayers (Special Advisor, US Pacific Command)

(7) 韓国統一研究院 (KINU) 前院長とのラウンドテーブル (2017 年 7 月 27 日、於：当研究所)

韓国・統一部傘下のシンクタンク「統一研究院」(KINU) 前院長が学究生活に入り立命館大学にて在外研究をスタートさせた機会をとらえ、日本側専門家(特に「『不確実性の時代』の朝鮮半島情勢と日本の外交・安全保障」研究会関係者)の知見の拡大の場として活用すべく意見交換会を実施。核開発に固執する北朝鮮の内在的文脈と米トランプ政権の登場という変数の分析、そして THAAD ミサイル配備に端を発する中韓関係の悪化に対する評価をふまえた北朝鮮核問題におけるありうべき事態(シナリオ)の抽出など、参席した専門家との間で活発な議論が展開された。

(参加者)

- ・ 崔 鎮旭 (チェ・ジヌク：前韓国統一研究院 (KINU) 院長)
- ・ 高木 誠一郎 (日本国際問題研究所研究顧問)
- ・ 小此木 政夫 (慶應義塾大学名誉教授)
- ・ 倉田 秀也 (防衛大学校教授 / 日本国際問題研究所客員研究員)
- ・ 渡邊 武 (防衛研究所主任研究官)
- ・ 若山 喬一 (日本国際問題研究所日中歴史共同研究事務局長)
- ・ 池田 洋一 (外務省総合外交政策局宇宙室首席事務官)
- ・ 佐藤 優生 (日本国際問題研究所インターン / 東京大学公共政策大学院国際公共政策コース)
- ・ 飯村 友紀 (日本国際問題研究所研究員)

(8) 慶應義塾大学 Global Research Institute (KGRI) 及びハワイ東西センター主催会議

“Security in East Asia: Experiences and Challenges of the U.S. Pacific Command” 出席に伴う出張 (2017 年 8 月 21-25 日、於：ホノルル、ハワイ)

慶應義塾大学と東西センターが共同で行っている米太平洋軍司令部に関する共同研究の一環で行われたセミナーに小谷主任研究員が参加し、米太平洋軍と中国との関係について報告した。報告では、中国の海洋進出によって、太平洋だけでなく、インド洋でも米中の軍事的な緊張が高まる一方、協力を模索する動きがあることを指摘した。

(出張者)

- ・ 小谷 哲男 (日本国際問題研究所主任研究員)

(その他の会議参加者)

- ・ 土屋 大洋 (慶應義塾大学教授)
- ・ 西野 純也 (慶應義塾大学教授)
- ・ Denny Roy (Senior Fellow, East-West Center)
- ・ Brad Glosserman (Executive Director, Pacific Forum CSIS)

(9) 米国家情報会議 (2017 年 8 月 29 日、於：当研究所)

米国家情報会議が Global Trend 2035 について説明し、日本側から中国の政治・経済・軍事の長期的趨勢について異なる視点を提供し、日米の中国に対する見方がやや異なることが確認できた。

(参加者)

- ・ 相 航一 (日本国際問題研究所所長代行)
- ・ 高木 誠一郎 (日本国際問題研究所研究顧問)
- ・ 小谷 哲男 (日本国際問題研究所主任研究員)
- ・ Amy McAuliffe (Chair of the National Intelligence Council)
- ・ John Culver (National Intelligence Officer for East Asia)

(10) Rudy de Leon, Center for American Progress (CAP) シニア・フェロー、元国防副長官との意見交換会 (2017 年 9 月 12 日、於：当研究所)

トランプ大統領の政権運営、中国の軍事力の拡大などについて意見交換を行い、両研究所の今後の連携について前向きに検討することになった。

(参加者)

- ・野上 義二 (日本国際問題研究所理事長)
- ・相 航一 (日本国際問題研究所所長代行)
- ・Rudy de Leon (Defense Policy Board Member, Center for American Progress)

(11) 2017 年日本次世代政策専門家フォーラム (2017 年 9 月 19 日、於：当研究所)

当研究所と韓国国際交流財団 (Korea Foundation: KF) の共催で 2016 年 4 月に実施された「日韓次世代政策専門家ネットワーク会議」の後続措置として、日韓両国の専門家による学術会議を実施。企画立案にあたっては、特に朝鮮半島・中国・アジア太平洋プロパーの日本側専門家 (特に若手世代) と韓国側専門家 (中堅・シニア世代主体) 間の対話を通じて両国の意見交換のチャンネルの多様化を目指す、という従来からの基本コンセプトを維持することで類似の枠組みとの間の機能的重複を避けるよう心がけたほか、より現実的・実地的な課題に即して政策志向の対話を行うことを念頭に置いた。このような問題意識が双方の各参加者に共有された結果、「朝鮮半島情勢と効果的な対北政策の模索」「アジア太平洋地域の安全保障環境と日米韓の安保協力」「日韓関係の強化のための方案」の 3 セッションが設けられた会議では一実験的性格に起因する齟齬が表出する側面もあったもののいずれのセッションにおいても、両国代表による発表と全体討論は大いに熱を帯びたものとなった。

(日本側)

- ・相 航一 (日本国際問題研究所所長代行)
- ・高木 誠一郎 (日本国際問題研究所研究顧問)
- ・宮澤 保貴 (日本国際問題研究所研究調整部長)
- ・角崎 信也 (日本国際問題研究所研究員)
- ・菊池 努 (青山学院大学教授／日本国際問題研究所上席客員研究員)
- ・小池 修 (防衛省防衛研究所教官)
- ・鈴木 隆 (愛知県立大学准教授)
- ・畑佐 伸英 (名古屋経済大学教授)
- ・花田 龍亮 (日本国際問題研究所研究員)
- ・舟津 奈緒子 (日本国際問題研究所研究員)
- ・堀田 幸裕 (霞山会研究員)
- ・山崎 周 (青山学院大学大学院博士後期課程)
- ・渡邊 武 (防衛省防衛研究所主任研究官)
- ・飯村 友紀 (日本国際問題研究所研究員)

(韓国側)

- ・金 光根 (キム・グァンゴン) (韓国国際交流財団企画理事)
- ・李 光喆 (イ・グァンチョル) (韓国国際交流財団グローバルネットワーク事業部部長)
- ・李 昌翼 (イ・チャンイク) (韓国国際交流財団グローバルネットワーク事業部次長)
- ・崔 玄洙 (チェ・ヒョンス) (韓国国際交流財団東京事務所所長)
- ・金 聖翰 (キム・ソンハン) (高麗大学校国際大学院院長)
- ・金 珍我 (キム・ジンア) (国防研究院前任研究委員)
- ・南 基正 (ナム・ギジョン) (ソウル大学校教授)
- ・趙 成烈 (チョ・ソンニョル) (国家安保戦略研究院研究委員)

(12) ニューヨーク East West Institute 主催会議 “Japan-U. S. Military-to-Military Dialogue” 出席に伴う出張 (2017 年 9 月 25-28 日、於：ホノルル、ハワイ)

East West Institute が立ち上げた自衛隊と米軍の司令官経験者の対話の初回会合で、北朝鮮情勢、中国情勢、サイバー問題など幅広い問題について議論が行われ、小谷主任研究員は研究者の立場からコメントした。

(出張者)

- ・小谷 哲男 (日本国際問題研究所主任研究員)

(その他の会議参加者)

- ・香田 洋二 (元自衛艦隊司令官)
- ・岩崎 茂 (元統合幕僚長)
- ・岩田 清文 (元陸上幕僚長)
- ・西田 恒夫 (元国連大使)
- ・Walter Sharp (former Commander, United Nations Command)
- ・Patrick Walsh (former Commander, US Pacific Fleet)
- ・Gary North (former Commander, US Pacific Air Force)

(13) 慶應義塾大学主催「第9回東北アジア協力国際シンポジウム」出席に伴う出張 (2017 年 10 月 20-22 日、於：釜山、韓国)

トランプ政権のアジア戦略、北朝鮮問題、日中韓協力をテーマに、日中韓3カ国の研究者が率直な議論を行った。小谷主任研究員は、日本の北朝鮮政策について発表した。北東アジア情勢が緊張する中、3カ国それぞれの観点をより深く理解することができた。

(出張者)

- ・小谷 哲男 (日本国際問題研究所主任研究員)

(その他の会議参加者)

- ・西野純也 (慶應義塾大学現代韓国研究センター長)

- ・リュミン（上海社会科学院 国際問題研究所常務副所長）
- ・李賢主（東北アジア歴史財団事務総長）
- ・グォボン（駐釜山中国総領事）
- ・道上尚史（在釜山日本国総領事）
- ・李鍾憲（日中韓三国協力事務局事務総長）
- ・チョン・ジェホ（ソウル大学教授）
- ・佐橋亮（神奈川大学 准教授）
- ・夏立平（同済大学 教授）

（１４）アトランティック・カウンスルとの意見交換会（2017年10月24日、於：当研究所）

アトランティック・カウンスルがアジア太平洋戦略に関する報告書の紹介を行い、参加者でその内容について議論した。中国への関与を重視しすぎていることに日本側の懸念が表明された。

（参加者）

- ・相 航一（日本国際問題研究所所長代行）
- ・小谷 哲男（日本国際問題研究所主任研究員）
- ・Barry Pavel (Senior Vice President, Atlantic Council)
- ・佐橋 亮（神奈川大学准教授）
- ・徳地 秀士（政策研究大学院大学シニアフェロー）

（１５）笹川平和財団主催 “Asia Strategy Initiative” 出席に伴う出張（2017年11月5-10日、於：ワシントンDC、米国）

戦略的抑止およびグレーゾーン事態対処をテーマに、日米の中堅研究者による政策提言の作成が行われた。小谷主任研究員はグレーゾーン対処のドラフトを発表し、競争戦略の観点から拒否、コスト賦課、エスカレーション管理に分けて提言を作成した。

（出張者）

- ・小谷 哲男（日本国際問題研究所主任研究員）

（その他の会議参加者）

- ・森 聡（法政大学教授）
- ・佐橋 亮（神奈川大学准教授）
- ・神保 謙（慶應義塾大学准教授）
- ・中山 俊宏（慶應義塾大学教授）
- ・Zack Cooper (Senior Fellow, CSIS)
- ・Jeffrey Hornung (Analyst, RAND Corporation)
- ・Jim Schoff (Senior Fellow, Carnegie Endowment)

(16) 韓国世宗研究所主催 “Northeast Asia Peace and Cooperation Forum 2017” 出席に伴う出張 (2017年11月15-17日、於：ソウル、韓国)

韓国のシンクタンク・世宗研究所からの招請をうけ、同研究所が韓国外交部および国立外交院との共催で実施した国際会議に当研究所の野上義二理事長が出席。北東アジア地域の安全保障環境をテーマとしたラウンドテーブル（日、米、中、韓、露、モンゴルの有識者が参加）にパネリストとして登壇し、日本側の視角を紹介した。

(出張者)

- ・ 野上 義二 (日本国際問題研究所理事長)

(その他の会議参加者)

- ・ LEE Geun (Professor, Seoul National University)
- ・ LEE Sang Hyun (VP of Research Planning Division, the Sejong Institute)
- ・ SHEN Dingli (Professor and Vice Dean at the Institute of International Studies, Fudan University)
- ・ DAVYDOV Oleg V (Former Ambassador-at-Large, Ministry of Foreign Affairs, Russia)
- ・ BYAMBASUREN Enkhbaigali (Director of Institute for Strategic Studies Mongolia)
- ・ PILLSBURY Michael (Director of the Center on Chinese Strategy, Hudson Institute)

(17) カザフスタン国際関係評議会 カリン議長との意見交換会 (2017年11月28日、於：当研究所)

カザフスタン国際関係評議会は、喫緊の国際問題について議論し同国の外交政策への提言を行なうために2017年に新たに設立されたシンクタンクである。同評議会の議長には、長年にわたって大統領の対外政策のアドバイザーを務めてきたカリン氏（カザフスタン戦略研究所前所長）が就任した。かねてよりカリン議長は日本の研究機関との関係強化を希望していたが、この度の訪日の機会をとらえて意見交換会を開催することとなった。本会では、まずカリン議長より中央アジアにおける安全保障と国際テロリズム問題についてブリーフィングを得、その後、フロアを交えての積極的な意見交換が行われた。

(参加者)

【カザフスタン側】

- ・ Dr. Erlan KARIN (Chairman of KCIR/Chairman of the Board of Republican Television and Radio Corporation “Kazakhstan” JSC)
- ・ Dr. Iskaneder AKYLBAYEV (Executive Director of KCIR)

【日本側】

- ・ 宮澤 保貴 (日本国際問題研究所研究調整部長)
- ・ 伏田 寛範 (日本国際問題研究所研究員)
- ・ 田口 誠一郎 (外務省欧州局中央アジア・コーカサス室長)

- ・ 安保 愛（外務省欧州局中央アジア・コーカサス課長補佐）
- ・ 前田 琢磨（外務省欧州局中央アジア・コーカサス室主査）
- ・ 根津 俊太郎（外務省国際情報統括組織 第二国際情報官室 上席専門官）
- ・ 松尾 陽子（外務省国際情報統括組織 第四国際情報官室 課長補佐）
- ・ 松本 好一朗（国家安全保障局 企画官）
- ・ 竹田 令（国家安全保障局 参事官補佐）
- ・ 大坂 将弘（国家安全保障局 主査）

（１８）CSIS主催 “Building Asia-Pacific Alliance Interoperability” 出席に伴う出張
（2017年12月14-18日、於：ワシントンDC、米国）

米国の同盟網の中で相互運用性を高めるための諸策および、その際にどのように最新の技術を活かすかについて議論した。日本が米国だけでなく、豪州、インド、韓国などと相互運用性を高める上でも参考になる議論であった。

（出張者）

- ・ 小谷 哲男（日本国際問題研究所主任研究員）

（その他の会議参加者）

- ・ Naoki Kajiwara (Director General (J-5) of the Joint Staff)
- ・ Hiroyuki Hatada (Director of the Aerospace and Defense Industry Division in Japan's Ministry of Economy, Trade and Industry (METI))
- ・ Andrew Shearer (Senior Advisor, CSIS)
- ・ Mike Green (Japan Chair, CSIS)

（１９）中国社会科学院主催「『一带一路』と東アジア共同研究」出席に伴う出張（2017年12月26-28日、於：上海、中国）

一带一路構想について、日本、中国、韓国、台湾、香港の研究者が議論し、どのような協力が可能か議論した。小谷主任研究員は、日本の自由で開かれたインド太平洋戦略について紹介し、一带一路構想との共通点と相違点を指摘した。

（出張者）

- ・ 小谷 哲男（日本国際問題研究所主任研究員）

（その他の会議参加者）

- ・ 黄裁浩（韓国外国語大学教授）
- ・ 林泉忠（台湾中央研究院副研究員）
- ・ 丁海麟（香港太平洋研究中心主任）
- ・ 李春光（上海研究院研究員）
- ・ 章立群（上海市公共関係研究院主任）

(20) 村野研究会委員による出張 (2018年1月8-12日、於：サンフランシスコ、米国)

「国防戦略における宇宙の役割」「米国の宇宙・宇宙関連能力を支える同盟国の役割」「宇宙を攻撃優位の領域から防御優位の領域に変えていくことは可能か、またそれには何が必要か」「米国の防衛能力における商用システムの効果的な統合方法」といった諸点に関する議論が行われた。

(出張者)

- ・村野 将 (岡崎研究所研究員／「ボトムアップレビュー」研究会委員)

(その他の会議参加者)

- ・ブラッド・ロバーツ (米 CGSR 所長、元国防次官補代理 [核・ミサイル防衛])
- ・ダグラス・ロベロ (前米国防次官補代理 [宇宙政策])
- ・ジェイ・サンティ (米エアロスペース・コーポレーション副社長、元国防脅威削減局副局長)
- ・シェーン・カークパトリック (米 NSC 国家安全保障戦略担当部長)
- ・ニナ・アーマグノ (米戦略軍 J5 部長、空軍少将)

(21) 第8回 JIIA-MGIMO (ロシア国立モスクワ国際関係大学) 会議 (2018年1月22日、於：当研究所)

当研究所とロシア国立モスクワ国際関係大学との間で毎年行っている定期協議を今年度は東京で開催した。8回目となる今回の会議では、①「2018年3月の大統領選挙を控えたロシア国内の政治・経済情勢」②「北東アジアにおける安全保障環境」を主な議題とした。会議では、日ロ双方の専門家によるプレゼンテーションを受け、プーチン政権4期目を見据えたロシアの国内政策・対外政策について活発な質疑応答が行われた。

(会議参加者)

【ロシア側】

- ・Alexander Panov (Head of Department of diplomacy of Moscow State Institute of International Relations, MGIMO)
- ・Dmitry Streltsov (Head of Department of Afro-Asian Studies of MGIMO)
- ・Oxana Gaman-Golutvina (Professor of MGIMO)
- ・Sergey Chugrov (Professor of MGIMO)
- ・Anna Kireeva (Associate Professor of MGIMO)
- ・Ivan Timofeev (Director of Programs of Russian International Affairs Council (RIAC))

【日本側】

- ・下斗米 伸夫 (法政大学教授)
- ・斎藤 元秀 (中央大学政策文化総合研究所客員研究員)
- ・兵頭 慎治 (防衛研究所安全保障研究地域研究部長)
- ・倉田 秀也 (防衛大学校教授/日本国際問題研究所客員研究員)
- ・小泉 悠 (未来工学研究所特別研究員)
- ・小林 昭菜 (法政大学講師)

- ・相 航一（日本国際問題研究所所長代行）
- ・高木 誠一郎（日本国際問題研究所研究顧問）
- ・宮澤 保貴（日本国際問題研究所研究調整部長）
- ・岡田 美保（日本国際問題研究所研究員）
- ・伏田 寛範（日本国際問題研究所研究員）

【その他の参加者】

- ・今村 朗（会計検査院官房審議官）
- ・大澤 暁（外務省 ロシア課 課長補佐）
- ・小野田 廉平（外務省 国際情報統括官組織 3等空佐 兼 課長補佐）
- ・首藤 明美（日本国際問題研究所 軍縮・不拡散促進センター 企画部長／主任研究員）
- ・高嵩 正顕（外務省 ロシア課 課長補佐）
- ・田中 麗子（外務省 ロシア課 主査）
- ・松尾 陽子（外務省 国際情報統括官組織 第四国際情報官室 課長補佐）
- ・三木 明（外務省 大臣官房外交記録情報公開室）
- ・毛利 忠敦（外務省 ロシア課 課長）
- ・薬師寺 克行（東洋大学教授／日本国際問題研究所客員研究員）
- ・若山 喬一（日本国際問題研究所 客員研究員／日中歴史事務局長）

（２２）第４回 JIIA-KINU 会議出席に伴う出張（2018 年 1 月 23-28 日、於：ソウル、韓国）

韓国の統一部傘下シンクタンク・統一研究院（KINU）との４回目となる定例会議をソウルの先方機関にて実施。会議では平昌冬季五輪や北朝鮮の 2018 年「新年辞」を契機として南北対話の機運が高まっている状況に対して冷静な分析を行い、あわせて対北朝鮮政策その他の懸案事項に関する日韓の相互理解と問題意識のすり合わせを実現することを全体的な問題意識に据え、「2018 年における朝鮮半島の情勢と展望」「朝鮮半島の平和のための日韓協力方案」の 2 セッションを設けた。当日は北朝鮮側の「対話モード」への転換の背景にある金正恩体制の安定性や経済制裁の影響度に対する評価、文在寅政権の対北政策の方向性（特に「非核化と平和体制構築の追求」と南北交流を通じた「韓半島新経済地図」の相互の関係性）や日韓関係の「マネージメント」など、政策的観点から関心の高い話題が俎上に上り、踏み込んだ議論が交わされた。

（出張者）

- ・相 航一（日本国際問題研究所所長代行）
- ・高木 誠一郎（日本国際問題研究所研究顧問）
- ・小此木 政夫（慶應義塾大学名誉教授）
- ・伊豆見 元（東京国際大学国際戦略研究所教授）
- ・平井 久志（共同通信客員論説委員）
- ・三村 光弘（環日本海経済研究所主任研究員）
- ・西野 純也（慶應義塾大学教授）
- ・堀田 幸裕（霞山会研究員）

- ・齋藤 康平（日本国際問題研究所特別研究員）
- ・飯村 友紀（日本国際問題研究所研究員）

（２３）慶應義塾大学現代韓国研究センター及び韓国外国語大学グローバル安保協力センター主催
「朝鮮半島と北東アジア国際関係、希望を期待しても良いのか」出席に伴う出張
（2018年2月6-8日、於：ソウル、韓国）

日中韓の研究者がそれぞれの外交政策、北朝鮮政策、それぞれの二国間関係について議論した。小谷主任研究員は日本の北朝鮮政策について報告した。平昌五輪直前において、北朝鮮情勢について韓国は楽観的、日本は悲観的、中国はその間であった。日中韓首脳会談の見通しについては、3カ国とも楽観的であった。

（出張者）

- ・小谷 哲男（日本国際問題研究所主任研究員）

（その他の会議参加者）

- ・西野 純也（慶應義塾大学教授）
- ・細谷 雄一（慶應義塾大学教授）
- ・Han Xian Dong (China University of Political Science and Law)
- ・Chu Xiao Bo (Peking University)
- ・Kim Joon Hyung (Handong University)
- ・Lee Seung Yoel (National Assembly Research Institute)
- ・Nam Gi Jeong (Seoul National University)

（２４）CSIS主催ワークショップ “Building Asia-Pacific Alliance Interoperability” 出席に伴う出張（2018年2月15-19日、於：ワシントンDC、米国）

米国と同盟国の指揮統制の調整の例として、米豪の事例が紹介された。豪州は統合運用体制を米国の太平洋軍および統合参謀本部とパラレルになるように取っており、日米協力の強化にも参考になった。

（出張者）

- ・小谷 哲男（日本国際問題研究所主任研究員）

（その他の会議参加者）

- ・Paul Johnson (Co-Chair of Australia' s Centre for Defence Industry Capability Advisory Board)
- ・Andrew Shearer (Senior Advisor, CSIS)
- ・Mike Green (Japan Chair, CSIS)

（２５）Nuclear Posture Review 実務担当者との意見交換会（2018年2月20日、於：当研究所）

トランプ政権の核態勢見直しについて、米国政府関係者のブリーフを受け、議論を行った。非戦略

核の意義、核不拡散体制への影響について意見交換することができた。

(参加者)

- ・Bradford Clark (Principal Director for Nuclear and Missile Defense Policy)
- ・Michael Shane Smith (Senior Advisor, East Asia Nuclear Deterrence Policy)
- ・Lt Col John Koehler (Chief, Indo-Pacific Missile Defense Policy)
- ・小谷 哲男 (日本国際問題研究所主任研究員)
- ・徳地 秀士 (政策研究大学院大学シニアフェロー)
- ・佐藤 丙午 (拓殖大学教授)

(26) 申熙錫 (シン・ヒソク) 亜太政策研究院理事長との意見交換会 (2018年3月8日、於：当研究所)

外務省の閣僚級招へいプログラムで訪日した韓国人有識者の日本における活動の一環として、日本側有識者たちとの意見交換会を実施。平昌冬季五輪後の南北対話の進展を受けて朝鮮半島情勢の分析を中心に議論を行い、南北首脳会談と米朝対話を「架橋」する方途、将来の米朝対話において予想される困難さ（非核化に対する双方の思惑の違い、米国防務省の交渉担当者の不在）、韓中関係の展望等を取り上げた。また情勢変動の中で維持されるべき「最低ライン」としての日韓・日米韓の連携についても意見の一致を見た。

(参加者)

(日本側)

- ・野上 義二 (日本国際問題研究所理事長)
- ・相 航一 (日本国際問題研究所所長代行)
- ・小此木 政夫 (慶應義塾大学名誉教授)
- ・平井 久志 (共同通信客員論説委員)
- ・飯村 友紀 (日本国際問題研究所研究員)

(韓国側)

- ・申 熙錫 (シン・ヒソク) 亜太政策研究院理事長

(27) カーネギーモスクワセンター研究員との意見交換会 (2018年3月7日、於：当研究所)

ロシアの主要シンクタンクの一つであるカーネギーモスクワセンターのバウノフ上級研究員およびガアゼ・レポーターを招き、2018年3月のプーチン大統領による年次教書演説を題材にプーチン政権4期目の外交政策や国内政策の方向性について、さらにはポスト・プーチンを見据えた権力移譲プロセスの行方などについて、日本側参加者を交えての活発な議論を行った。

(参加者) 【カーネギーモスクワセンター】

- ・Alexander Baunov (Senior Fellow / Editor in Chief of Carnegie Moscow Center)
- ・Konstantin Gaaze (Reporter and political commentator)

【日本側】

- ・下斗米 伸夫（法政大学法学部 教授）
- ・斎藤 元秀（中央大学政策文化総合研究所 客員研究員）
- ・山添 博史（防衛研究所 地域研究部 主任研究官 ロシア安全保障担当）
- ・小林 昭菜（法政大学 非常勤講師）
- ・伏田 寛範（日本国際問題研究所 研究員）
- ・田中 麗子（外務省欧州局ロシア課 外務事務官）

（28）Atlantic Council 主催” Murky Waters: Maritime Security in the East and South China Seas” 参加に伴う出張（2018年1月29日-31日、於：ワシントンDC、米国）

東シナ海問題および南シナ海問題について、日米欧の研究者が議論する公開セミナーで、小谷主任研究員が発表し、東アジアの海洋において軍事力の行使に至らないグレーゾーンでの課題が大きかったが、最近では軍事レベルでの中国の行動が活発化し、さらにインド太平洋での地政学上の競争という観点が重要になってきていると報告した。このセミナーを通じて、欧州の研究者もアジアの海洋問題に懸念を強めていることがわかった。

（出張者）

小谷 哲男（日本国際問題研究所主任研究員）

（他の参加者）

Dennis Blair (Board Director, Atlantic Council)

Harry J. Kazianis (Director of Defense Studies , Center for the National Interest)

Sarah Kirchberger (Head of the Center for Asia-Pacific Strategy and Security Institute for Security Policy at Kiel University)

（29）日米安保セミナー（2017年3月19日、於：ワシントンDC）

米CSISと行っている年次トラック1．5会議。今年は日米が北朝鮮政策、中国政策でどのように調整するか議論するとともに、両国の新しい戦略と国内政治状況についても意見交換をした。トランプ政権の下で米国の外交安保政策が不確実性を増す中、貴重な意見交換となった。

（出張者）

- ・野上 義二（日本国際問題研究所理事長）

- ・相 航一 (日本国際問題研究所所長代行)
- ・菊池 努 (青山学院大学教授/日本国際問題研究所上席客員研究員)
- ・徳地 秀士 (政策研究大学院大学シニアフェロー)
- ・久保 文明 (東京大学教授/日本国際問題研究所上席客員研究員)
- ・高原 明生 (東京大学教授/日本国際問題研究所上席客員研究員)
- ・倉田 秀也 (防衛大学校教授/日本国際問題研究所客員研究員)
- ・中山 俊宏 (慶應義塾大学教授/日本国際問題研究所客員研究員)
- ・小谷 哲男 (日本国際問題研究所主任研究員)
- ・舟津 奈緒子 (日本国際問題研究所研究員)
- ・富田 角栄 (日本国際問題研究所研究部主任)

(主な出席者)

- ・Richard Armitage (President, Armitage International LC)
- ・Kurt Campbell (Chairman & CEO, The Asia Group)
- ・Amy Catalinac (Assistant Professor of Politics, New York University)
- ・Emma Chanlett-Avery (Specialist in Asian Affairs, Congressional Research Service)
- ・Zack Cooper (Senior Fellow, Asian Security, CSIS)
- ・Patrick Cronin (Senior Adviser and Senior Director, Asia-Pacific Security Program, CNAS)
- ・Thomas Cynkin (Vice President, External Affairs, Daniel Morgan Graduate School of National Security)
- ・Paul Giarra (President, Global Strategies & Transformation)
- ・Bonnie Glaser (Senior Adviser for Asia and Director, China Power Project, CSIS)
- ・Michael Green (Senior Vice President for Asia and Japan Chair, CSIS)
- ・Scott Harold (Associate Director, Center for Asia Pacific Policy, RAND)
- ・Jeffrey Hornung (Political Scientist, RAND)
- ・Frank Jannuzi (President and CEO, Maureen and Mike Mansfield Foundation)
- ・Jennifer Lind (Associate Professor of Government, Dartmouth College)
- ・Bruce Klingner (Senior Research Fellow, Northeast Asia, The Heritage Foundation)
- ・Carolyn Leddy (Senior Professional Staff Member, Senate Foreign Relations Committee)
- ・Adam Liff (Assistant Professor, East Asian International Relations, Indiana University)
- ・Mark Manyin (Specialist in Asian Affairs, Congressional Research Service)

- ・ Michael McDevitt (Senior Fellow, Strategic Studies, Center for Naval Analyses)
- ・ Andrew Oros (Professor of Political Science and International Studies, Washington College)
- ・ Jung Pak (SK-Korea Foundation Chair in Korea Studies, Brookings Institution)
- ・ Ely Ratner (Senior Fellow for China Studies, Council on Foreign Relations)
- ・ Sayuri Romei (Associate Fellow for Security and Foreign Affairs, Sasakawa Peace Foundation USA)
- ・ Eric Sayers (Adjunct Fellow, Asia Program and Japan Chair, CSIS)
- ・ Michael Schiffer (Senior Adviser and Counselor, Democratic Staff, Senate Foreign Relations Committee)
- ・ Jim Schoff (Senior Associate, Asia Program, Carnegie Endowment for International Peace)
- ・ Benjamin Self (Vice President, Maureen and Mike Mansfield Foundation)
- ・ Sheila Smith (Senior Fellow for Japan Studies, Council on Foreign Relations)
- ・ Nicholas Szechenyi (Senior Fellow and Deputy Director, Japan Chair, CSIS)

4. 公開の主催／共催シンポジウム

(1) . JIIA フォーラム「米露リセットは終わったのか？」 (2017 年 5 月 10 日、於：当研究所)

米国を代表するロシア政治研究の第一人者であるティモシー・コルトン ハーバード大学政治学部教授を招き、「米露リセットは終わったのか」と題する基調講演をいただいた。ロシアとの関係改善を主張してきたトランプ氏が大統領に就任した以降も米国の対ロシア政策に大きな変化が見られないこと、またトランプ政権発足が米ロ関係の改善につながると過度の期待をかけていたロシア政府の落胆などが指摘され、米ロ関係の早期の改善は見込めず今後も厳しい状況が続くだろうが、軍備管理など両国の利害の一致する分野では協力を続けてゆくべきだとの見解が示された。約 80 名の参加者を得た本会では、基調講演の後、フロアから数多くの質問・コメントがあり、活発な議論が交わされた。

講 師：ティモシー・コルトン (ハーバード大学政治学部教授)

(2) . ジェフリー・ルイス氏による講演「北朝鮮の核・ミサイル問題」 (2017 年 7 月 31 日、於：当研究所)

米国の核不拡散分野の著名な専門家であるジェフリー・ルイス米国ミドルベリー国際大学ジェームズ・マーティン不拡散研究センター東アジア不拡散プログラムディレクターを招き、北朝鮮の核・ミサイル問題についてご講演をいただいた。北朝鮮の核兵器および弾道ミサイルの開発状況に係る詳細な分析が紹介された。約 60 名の参加者を得た本会では、ルイス氏によるご講演の後、フロアから数多くの質問・コメントがあり、活発な議論が交わされた。

講 師：Dr. Jeffrey Lewis (ジェフリー・ルイス：米国ミドルベリー国際大学ジェームズ・マーティン)

(3) . 天野之弥氏による講演「「平和と開発のための原子力」と IAEA の役割」 (2017 年 10 月 4 日、於：ホテル・オークラ)

2009 年に国際原子力機関 (IAEA) 事務局長に就任して以来、邦人国際機関トップとして国際的に活躍し、2017 年 9 月に 3 期目の再任が承認された天野之弥 IAEA 事務局長を講師として招き、開発分野における原子力の貢献、原子力安全、核セキュリティ、イラン・北朝鮮の核問題の経緯や IAEA の対応などについて講演が行われた。約 270 名が参加し、フロアからの質疑応答も活発に行われた。引き続き開催されたレセプションでは、岡本三成外務大臣政務官及び今井敬日本原子力産業協会会長 (経団連名誉会長) が祝辞を述べ、天野事務局長及び IAEA に対する我が国政府及び産業界からの期待が示された。

講 師：天野之弥 (国際原子力機構 (IAEA) 事務局長)

(4) . 公開シンポジウム「安全保障政策のボトムアップレビュー」 (2018 年 2 月 1 日、於：東海大学校友会館)

本事業の 1 年目の成果を中間総括するとともに、これまで主として各研究会の内部で重ねてきた議論の概要を対外的に公開し、同時に聴衆からのフィードバックを受けるための場として、3 研究会が合同で公開形式のシンポジウムを実施した。シンポジウムでは、各研究会の個別の研究対象に関する知見を活用しつつ、同時に「日本の安全保障」という大きな事象に対し各研究会がそれぞれの視角から「照明」を当てることで課題や示唆点を浮かび上がらせるという「ボトムアップレビュー」の趣旨を実現するとの企図の下、特に動きが大きく社会的関心の高い朝鮮半島情勢を便宜的な共通テーマに設定し、各研究会の代表者が発表および質疑応答を行った。会場には研究者・有識者、ジャーナリスト、各国の在京大使館関係者、一般参加者を合わせ 151 名の聴衆が集まり、充実した発表・討論が展開された。

(プログラム)

《第 1 部》「ポスト・プーチンのロシアの展望」研究会

(司会：主査・下斗米伸夫教授 (法政大学))

主査による研究会の主題説明と問題提起

研究会委員による報告

報告 (1) 山添 博史 (防衛研究所主任研究官)

「ロシアの東アジア関与：北朝鮮問題を中心に」

報告 (2) 小泉 悠 (未来工学研究所特別研究員)

「北朝鮮の核・ミサイル開発とロシアー北朝鮮の弾道ミサイル用エンジンはどこから来たかー」

報告(3) 原田 大輔 (JOGMEC ロシアグループ調査・分析チーム担当調査役)

「エネルギー安全保障の観点から見た日露関係：現状と課題」

質疑応答

《第2部》『『不確実性の時代』の朝鮮半島と日本の外交・安全保障』研究会

(司会：主査・小此木政夫名誉教授 (慶應義塾大学))

主査による研究会の主題説明と問題提起

研究会委員による報告

報告(1) 平井 久志 (共同通信客員論説委員)

「北朝鮮の国政政治」

報告(2) 三村 光弘 (環日本海経済研究所主任研究員)

「北朝鮮経済の現状と展望」

報告(3) 倉田 秀也 (防衛大学校教授／日本国際問題研究所客員研究員)

「北朝鮮核態勢と弾道ミサイルー2017年の成果ー」

質疑応答

《第3部》「ボトムアップレビュー」研究会

(司会：主査・徳地秀士シニアフェロー (政策研究大学院大学))

主査による研究会の主題説明と問題提起

研究会委員による報告

報告(1) 神谷 万丈 (防衛大学校教授／日本国際問題研究所客員研究員)

「国家安全保障戦略(2013年)の評価」

報告(2) 神保 謙 (慶應義塾大学准教授)

「防衛計画の大綱と統合機動防衛力：今後の課題」

質疑応答

5. その他

(1) フェロー招へい

氏名：Prof Renato De Castro (フィリピン)

役職：Professor, International Studies Department, De La Salle University

国間研在籍：2017年5月31日ー8月25日

研究テーマ：「Japan's Balancing Strategy on China's Expansion in Maritime Southeast Asia: Motives, Means, and Challenges」

4. 事業の成果（公開部分。ページ制限なし）

（1）本事業全体の成果

本事業の中核（ベース）を構成する「ボトムアップレビュー」「『不確実性の時代』の朝鮮半島と日本の外交・安全保障」「ポスト・プーチンのロシアの展望」の3研究会では、それぞれ7回、8回、6回の研究会合を開催した。また3研究会は各個別テーマについて知見を共有し、同時に日本の外交・安全保障政策へのインプリケーションという本事業全体のテーマについての認識をすり合わせる一助として「公開シンポジウム」を合同形式にて実施した。各研究会の議論を通じて得られた知見の要点は以下の通り。

「ボトムアップレビュー」研究会では、現行の防衛政策および海上保安体制の検討と、日本を取り巻く脅威の評価を行った上で、日本に必要な陸海空防衛力と防衛力整備の必要性、自衛隊と米軍の相互運用性を高めるための諸策、そして米国以外との協力のあり方について整理した。現行の防衛政策に関しては、国家安全保障戦略が謳う積極的平和主義の定義が曖昧なこととインド太平洋という概念が使われていないことが指摘され、防衛計画の大綱に関しては、南西諸島での低強度紛争への対応、輸送力の強化、航空優勢と海上優勢の維持のための諸策の必要性が指摘された。海上保安能力については、尖閣諸島周辺の中国政府公船の動きに加えて、日本海での北朝鮮漁船の不法操業、中国船の小笠原での不法操業など複合事態に対処できる海上保安能力構築の必要性が指摘された。脅威に関しては、中国の潜水艦や巡航ミサイル、北朝鮮の核ミサイルの能力について検討し、その上で特に巡航ミサイルへの対処を含めたミサイル防衛能力の強化の必要性が浮かび上がった。陸海空防衛力については、それぞれの観点および統合の観点から、ミサイル防衛能力、サイバー・宇宙防衛能力、人員の確保、グレーゾーンへの対処などが指摘された。自衛隊と米軍の相互運用を高めるため、米軍が検討しているマルチドメインバトル構想を日米が共に発展させることが提起され、第三国との協力では、能力構築支援を中心に支援内容をより実用的なものにしていく必要性が指摘された。政府が防衛計画の大綱の見直しを始める中、本研究会での議論をふまえて、来年度前半に本研究会としての提言を作成する。

『不確実性の時代』の朝鮮半島と日本の外交・安全保障研究会では、韓国および北朝鮮の内政・経済・外交・安保の各部門に対する現状分析を行うとともに、それらを日本の立場からいかにとらえ、対処すべきかについてより明確な形で示すべく、「韓国の政治・経済・外交の動向」「北朝鮮の脅威の実態と対応方案」「対北朝鮮経済制裁の実効性と課題」の3つの観点を意識しつつ議論を行った。その結果、まず韓国情勢に対しては、2017年5月の大統領選挙を経て新たに発足した文在寅政権の政策的方向性に関心が集中し、前職大統領の弾劾と「ろうそく民心」という「追い風」を受け、地域を越えた高い支持率に支えられているかに見える文在寅政権が内包する課題—少数与党としての国政運営、

理念志向と現実主義の相剋、外交政策のバランス維持、地域秩序における「自主性」維持の志向性と
その限界、好調な足下景気の下で遅滞する構造改革の「洗い出し」が行われた。またその上で、こ
れらを与件として対日関係が形成される、との構造が改めて指摘され、したがって日本としては対日
関係が独立した変数として作用しうる余地が（実体としての対日関係が及ぼしうる影響力とは別の次
元で）逡巡する可能性を織り込んだうえで韓国と相対せざるをえない、との点で意見の一致を見た。
次に北朝鮮の脅威に対しては、北朝鮮の核・ミサイル能力の増強を目指す動きの先に「最小限抑止」
をも越えた「先制打撃」と「精密化（対兵力攻撃）」能力の獲得という意図を見出しうるとの指摘がな
されるとともに、これに対して（一部で主張されるような）「米戦術核兵器の韓国再配備」が十分な抑
止手段になるとは考えにくいこと、通常兵力に劣る北朝鮮側にとってのエスカレーション・ラダーの
「低さ」をも考慮しながら抑止態勢を構築する必要があることが議論された。また対北政策において
は抑止・制裁・対話という従来型の類型をさらに発展させる思考が求められるとの指摘もなされ、た
とえば軍事攻撃のオプションと体制（政権）への働きかけ、人権（人道）を軸にしたアプローチを複
合・連動させるといった発想が一日韓を含む周辺国の間の連携を前提としつつ重要になるとの見解
が示された。さらにいまひとつのファクターとなる北朝鮮の内部的文脈についても、金正恩個人（「白
頭山の血統（故・金日成主席の血族）」）への権力集中のシステムが確立されつつある一方で「抗日バ
ルチザンの血統（かつての抗日闘争従事者の血族）」が浮上する傾向が一部に看取されるなど、権力構
造を引き続き注視する必要性が強調された。

そして対北朝鮮制裁に関しては、制裁のさらなる強化が自明であるにもかかわらず核実験・ミサイ
ル発射が反復されていることから北朝鮮の「意図」には変化が見られないとの点で見解が一致した。
また 2017 年に入り北朝鮮国内で「制裁への対抗措置であること」を明示する形で「自立経済」構築が
強調されていることから、特に 2016 年以降の強化された制裁が北朝鮮経済に影響を及ぼしつつあるこ
とが推測される一方、制裁が核・ミサイル関連に限定されていることもあって経済全般への影響が顕
在化するまでには至っていないことが一現地での見聞もふまえて議論されるとともに、従来から指
摘されてきた中国側の対応の限界、そして北朝鮮側の「対策」一直接的な違反行為に加え、複数のペ
ーパーカンパニーを介在させることによる「（相手国側企業による）故意の／意図せざる制裁違反」一
や制裁品目の明確化の課題、各国の検査体制（マンパワー含む）の限界などにより、「史上最強レベ
ル」と一般的に評価される現在の制裁になお遺漏が少なからず存在することが課題として提示され
た。

「ポスト・プーチンのロシアの展望」研究会では、2018 年 3 月の大統領選挙を控えたロシア内政・外
交・安全保障政策の現状を把握すべく、「中央・地方政界の動向およびその相互関係」、「ロシアの対外
関係と安全保障政策への影響」、「経済動向および経済政策の方向性」の 3 点に焦点をあてて分析を進

めた。

政治面では、連邦議会改革を通じて 2018 年以降の 4 期目となるプーチン政権を支えるテクノクラートが登場しつつあることや地方政界で着実に成果をあげる若手政治家の台頭などが確認された。対外政策・安全保障面では、米ロ・欧ロ関係の悪化を背景に対米欧強硬策が打ち出される一方、極端な中国への接近が見られ、こうした構図が北方領土問題をはじめとする日ロ関係や日本を取り巻く安全保障関係に大きな影響をおよぼしているとの点で見解が一致した。他方、ロシアの過度の中国接近はロシア自身の安全保障バランスを崩すゆえ、日本に対中バランサーとしての役割を期待しているのではないかとの見方も提示され、この点にかかわって日本の対ロ政策について今後より詳細な分析を行なう必要があるとの意見が出された。経済面では、クリミア編入に伴う対ロ制裁後停滞傾向にあったマクロ経済全般の動向と、プーチン政権下でとられてきた一連の経済政策について確認し、4 期目政権の課題となりうる論点の洗い出しを行った。また、ロシア経済のみならず対外政策をも支えているエネルギー産業について焦点をあて、なかでも今後のロシアのエネルギー外交の「力の源泉」となる東シベリア、極北地域におけるエネルギー開発動向について整理し、この分野における国際協力の現状と展望についても議論した。

くわえて、目下日ロ間で進められようとしている北方領土における日ロ共同経済活動に関連して、北方四島に適用されることとなる「特別な制度」の参考としてスヴァーバル諸島でのロシア・ノルウェーによる経済活動についての実地調査も行った。

以上の研究会の成果の一部は上記の公開シンポジウムや各種国際会議の場を通じて内外に（公開／非公開の形で）披瀝されたほか、各研究会の研究成果は中間報告書にまとめ、広く配布するとともに当研究所ウェブサイト上に公開される（平成 30 年 4 月を予定）。これらで示された見識は、それ自体が政策的インプリケーションとして活用されうるものであるほか、研究所全体の活動における知的基盤の強化に直接的に寄与する「資産」として位置付けられるものとなる。

（2）本事業を通して達成された国内シンクタンクとの連携強化

本事業のスキームで開催された種々の国際会議・研究会には防衛研究所、防衛大学校、政策研究大学院大学、環日本海経済研究所等の研究機関・シンクタンクに所属する専門家が複数参加しており、各種行事はこれら機関と当研究所の連携を強化する場としての機能をも果たした。またそのような「つながり」を契機として、当研究所関係者が外部機関主催の行事にプレゼンター・コメンテーターとして参加したケースも多く、これらのことから本事業は直接・間接の両面において国内シンクタンクとの関係構築・強化に寄与したと考えられる。

(3) 本事業を通して達成された海外シンクタンクとの連携強化

本事業が取り上げるテーマは安保法制、朝鮮半島情勢、ロシア情勢といった時宜に即したものであるのみならず、米新政権の動向やエネルギー安全保障などをも包摂した広範なものであり、そのような本事業のスキームを通じて実施された国際会議や出張（当研究所関係者および研究会メンバーの海外シンクタンクのセミナー、シンポジウムへの参加）は30近くに及んだ。それらの場は本事業の成果をアウトリーチする機会として活用されると同時に、各国シンクタンクの関係者や当該国の有識者との意見交換の場としても機能し、それらを通じて多くの示唆が得られた。

たとえば安全保障に関するアメリカのシンクタンク等との協議においては、主に北朝鮮や中国の脅威評価を行い、日米間に大きな評価の齟齬がないことが確認できた。また、日米の相互運用性に関する議論では、作戦構想面での協力だけでなく、革新的技術を作戦面に反映することの重要性を確認し、プライベートセクターの技術を政府レベルで吸い上げ、防衛技術開発につなげていくことを確認した。相互運用性に加えて、日米が指揮統制のレベルでも調整を行う必要性を確認し、そのために日本が豪州の指揮統制を参考にする余地があることがわかった。トランプ政権の安全保障政策については、米政府関係者との意見交換を行い、戦略文書やその前提となる戦略見直しについてブリーフを受け、日本にとって良い面と必ずしも良くない面があることがわかった。特に、核態勢の見直しは米口関係が主要課題であり、アジアでの拡大抑止の観点からは、全回の見直し内容と大きく変わっていない可能性が見えてきた。アメリカ側は日本政府が進めている防衛計画の大綱の見直しにも強い関心を持っており、本研究会での調査結果に基づいて適宜アメリカ側に日本の考えをインプットすることができた。日本政府が推進する「自由で開かれたインド太平洋戦略」についても、トランプ政権が同様の戦略を進めていることもあり、日米がどのように協力するべきか話し合うことができ、有意義であった。

韓国のシンクタンクおよび有識者との協議では、直接的な日韓二国間関係において浮上した隘路を「管理（マネージ）」しながら、北朝鮮への対応、日米韓協力といったより大きな領域における連携・協力を維持する、という思考の重要性が席上たびたび強調され、実務者・有識者レベルにおいてそのような認識および志向性が共有されていることが再確認された。たとえば北朝鮮をめぐる情勢認識、特に核・ミサイル開発の進展を誇示する北朝鮮のスタンスの背景に国際的な制裁強化の影響に起因する「焦燥」が作用しているとの分析や、圧力の高まりに対応すべく北朝鮮当局が平昌冬季五輪を前後して「対話モード」の転換を図るとの予測、対話局面が本格化したのちに浮上するであろう論点（非核化をいかに実現するか、南北関係と米朝関係をいかに連動させるか）についての見方において日韓双方に大きな懸隔が見られなかったこと、対象国に「濃淡」を付けることで国際的な圧力を分断しようとする北朝鮮の外交パターンに対する認識が日韓双方において一致していたことは、外的な状況変

化の中でも冷静かつ客観的な思考を維持せんとする姿勢が定着していることを示すものと評価される。ただし、実務者や有識者がその他のアクターから完全に遊離した存在でないこともまた、これらの協議を通じてあらためて確認されたところであり、特に国民世論というファクターのさらなる高潮、そして国民世論と有識者・実務者の認識の「相互作用」の影響がしばしば表出することとなった。たとえば、いわゆる「慰安婦合意」後の日韓関係をめぐっては議論が原則論の提示に止まる、あるいは深いレベルでの議論を厭う傾向も一部に看取されるなど、双方の国民世論を視野に入れた対応が必要であることが浮き彫りになった。ともあれ、このような知見は単なるインナー・サークルでの意見交換に止まらない多様な議論の窓口を有しているからこそ可能となるものであり、とかく相手側を「一色化」してとらえんとする傾向を相対化する機会が本事業を通じて与えられたことは、日韓双方にとって提携強化のプッシュ／プルの一因として作用したものと判断される。

ロシア関連のシンクタンク・有識者との協議では、主な議題として、「アジア・太平洋地域における安全保障面での潜在的脅威」、「台頭する中国への対応」、「北東アジア地域における安全保障面での日ロ協力の可能性」、「北方領土問題を含む日ロ関係の展望」などを取り上げた。

これらの論点のうち、日本を取り巻く北東アジア地域における安全保障環境の評価については日ロ双方とも見解に大きな隔たりはなく、朝鮮半島問題が最も大きな脅威であるとの共通認識に至っている。朝鮮半島問題の解決方法については、六か国協議を重視するロシアと日本のアプローチは幾分差異があるものの、関係諸国による対話を通じた平和的解決を望む点においては日ロ双方とも一致している。台頭する中国の影響についての評価も日ロ間に温度差があるものの、ロシア側からは極端な対中傾斜はかならずしもロシアの利益にはならないことが繰り返し指摘された。とりわけ、極東シベリア開発や極北地域でのエネルギー開発などの場面で欧米諸国に代わる資金や技術の調達先として中国に注目が集まっているが、同時に日本やインド、韓国など他のプレーヤーの参加も促し、中国一辺倒を避けようとするロシア側の意識がうかがわれた。「対中バランスとしての日本」というロシア側の視線に日本はどのように応えるのかが問われた。日ロ関係については両国首脳のイニシアチブを得て、近年、良い方向へと向かっているとの共通認識があるものの、ロシア経済の低迷に伴う日ロ貿易の停滞など今後の課題も同時に指摘されている。また、日ロ両国の最大の懸案となっている平和条約締結と領土問題については日ロの隔たりが依然として大きいことが実感された。とりわけ、北方領土における共同経済活動についての日ロ双方の期待値とアプローチ方法に大きな隔たりがあることが確認され、今後、北方領土における共同経済活動の際に適用されることとなっている「特別な制度」に対する理解の齟齬を埋めてゆく必要があることも実感した。

本事業を通じて、ロシアの外交政策（とりわけ対日政策）に大きな影響を及ぼすロシア外務省付属モスクワ国際関係大学（MGIMO）や世界経済国際関係研究所（IMEMO）、ロシア外交評議会（RIAC）とい

ったシンクタンクの有識者に直接日本の立場をインプットする機会を得られたことは、ロシア側に正確な日本理解を促しただけでなく、今後の日ロ関係の展開に良いインパクトを与えるであろうと期待される。

(4) 本事業を通して達成された研究基盤・体制の強化(人材育成を含む)

本事業の主体をなす3研究会はいずれも若手から学界を牽引する中堅世代、そしてベテランまでを包括した世代横断的な構成を特徴としており、その意味において各研究会の遂行は人材育成も含めた研究基盤の強化に直結するものといえる。また本事業の一環として、各研究会メンバー以外の専門家・有識者をも招請する形で海外機関との協議や意見交換が多数実施されたこと、そしてそれらの場を通じて海外機関が日本側専門家・有識者に目を向け、海外で行われる行事(本事業のスキームとは直接的に関係しないものを含めて)の際に彼らを招請する結果になったことをふまえば、本事業は人材ネットワークの国内のみならず対外的な拡大・強化にも寄与したということが可能であり、その意味で本事業は人材の育成と国内外における結節点(ハブ)の構築の両面において、成果を上げていると判断される。

5. 事業成果の公表（ページ制限なし）

（1）研究会報告書

①『『不確実性の時代』の朝鮮半島と日本の外交・安全保障』研究会

総論（小此木 政夫）

【第1部：韓国の政治・経済・外交の動向】

第1章「韓国内政（仮）」（奥蘭 秀樹）

第2章「韓国経済分析（仮）」（深川 由起子）

第3章「韓国外交分析（仮）」（西野 純也）

第4章「文在寅政権の自主が直面する不確実性：政治競争と対米中関係」（渡邊 武）

【第2部：北朝鮮の脅威の実態と対応方案】

第5章「北朝鮮の2017年国内政治」（平井 久志）

第6章「北朝鮮外交分析（仮）」（伊豆見 元）

第7章「北朝鮮の核態勢と対価値・対兵力攻撃能力——弾道ミサイル開発の二系列——」
（倉田 秀也）

第8章「韓国外交分析（特に安保）（仮）」（阪田 恭代）

【第3部：対北朝鮮経済制裁の実効性と課題】

第9章「2017年の北朝鮮経済」（三村 光弘）

第10章「制裁・対北制裁分析（仮）」（古川 勝久）

第11章「中朝関係分析（全般）（仮）」（平岩 俊司）

第12章「中朝関係分析（特に制裁関連）（仮）」（堀田 幸裕）

第13章「北朝鮮経済分析（仮）」（飯村 友紀）

②「ポスト・プーチンのロシアの展望」研究会

第1章「プーチン体制—2017年の総括と第四期の課題」（下斗米 伸夫）

第2章「2016年下院選挙後の大統領・議会関係」（溝口 修平）

第3章「東アジアにおけるロシア軍事の継続性と新展開」（堀内 賢志）

第4章「ロシアの東アジア関与—北朝鮮問題を中心に」（山添 博史）

第5章「北朝鮮の核・ミサイル開発とロシア—北朝鮮の弾道ミサイル用エンジンはどこから来たか」
（小泉 悠）

第6章「ロシア経済の現状とプーチンの経済発展戦略の行方」（金野 雄五）

第7章「プーチン期のロシアの経済・産業政策」(伏田 寛範)

第8章「日ロ経済関係の現状とロシアの極東開発戦略」(原田 大輔)

(2) 月刊「国際問題」

国際問題 2017 年 12 月 No. 667

焦点：プーチン体制の現状と展望

◎巻頭エッセイ◎歴史のなかのロシア革命とソ連 / 塩川伸明

次期大統領選 プーチン当確の理由 / 木村汎

ウクライナ危機の長い影 ロシアと NATO / 廣瀬陽子

制裁下ロシア経済の現状と政策動向 / 溝端佐登史

ロシアの「東方シフト」と日ロ経済協力の展望 / 堀内賢志

国際問題月表 2017 年 10 月

6. 事業総括者による評価（2 ページ程度）

本事業の具体的に成果については上記 4. および 5. に記載したところであるが、あらためてそれらについての総括を試みるならば、以下の点を指摘しうる。

1. 機関の能力強化・向上

本事業の根本的な問題意識は前記の通り、日本を取り巻く安全保障環境の変化を日本国内・そして対象となる各地域の観点から捉えんとするものであり、同時に、それを遂行するにあたっては現実と実態に即した視点に徹するという「ボトムアップ」の手法を用い、有用な政策的インプリケーションを獲得することを目的に据えている。外交・安全保障が国内においてトップダウンで決定・執行され、また対外的に一方通行的に行われることがありえないことはもとより自明であり、それをふまえるならば斯様な発想はある意味において「穏当」とも表現すべきオーソドックスな手法ということになるが、他方において、そのような発想をいざ実行に移すに際しては、個別テーマを深く掘り下げること—そもそもそれを字義通りに行うこと自体が大きなチャレンジとなろう—に加えて、それらの知見を高い次元で総合することが課題として立ち上ることとなる。すなわち、単に各領域における経時的な動向変化をカバーするだけでなく、それらが当該領域をいかなる方向に導くことになるのかを考察し、さらにそれが日本の外交・安全保障を考える上でいかなる意味を持つことになるのかにまで目を向ける必要がある。それら各タスクを実行するにあたっては各々の領域における日本の知的コミュニティがその持てる能力を十分に発揮しなければならず、さらにその上で各コミュニティが分野横断的に交わることが求められるのであり、個別分野における水準の高さと、ある意味でその反作用ともいべき分野間の相互連関の相対的な希薄性に特徴づけられた日本の知的コミュニティの状況を念頭に置かなければ、その困難さがあらためて実感されよう。

本事業はそのような日本の知的コミュニティの現状を十分に認識したうえで上記の一穏当な、しかし困難な一問題意識に取り組むものであり、安全保障・朝鮮半島・ロシアの各分野の専門家は本事業への参画を通じて、それぞれに研究を深めつつ相互の交流を進め、日本の外交・安全保障政策の実効性のチェックと課題の洗い出しに取り組んでいる。初年度ということもあって試行錯誤の側面は否めないものの、すでにその過程では、朝鮮半島・ロシア地域で生じつつある変化のメカニズムや今後の方向性についての議論の深化、そして現実的に生じうる可能性をふまえた安全保障政策の課題設定といった成果がディテールを備えつつあり、2 年目・3 年目の作業を通じてそれらがさらに高い次元で統合されることが期待される。けだし本事業の最大の意義は、必要性が認識されつつも困難とされてきた「深み」と「広がり」を備えたプラットフォームの形成に正面から取り組んでいる点に求められる、とも換言しうるのであり、さらにその過程・成果は機関としての当研究所の力量強化にほぼその

まま重なるものである。

2. 日本外交にとっての有用性、外交当局による外交政策の立案・遂行への貢献

本事業の問題意識はすぐれて政策志向的なものであり、その遂行はとりもなおさず日本の外交・安全保障政策の要求に強く訴求し、直接的に貢献するものといえる。また、本事業の中核をなす各研究会の定例会合には毎回外務省およびその他の省庁関係者がオブザーバーとして参加し、研究会メンバーとの議論に参加した。そのような機会を通じて、研究会各メンバーと政府関係者の意見交換の場がもたらされただけでなく、そのプラットフォームたる当研究所サイドでも、政策実務の担当者たちの問題意識や本事業への期待を把握することができ、また民間機関としての当研究所の持つ幅広いチャンネルを通じて得られた情報を政府サイドにもたらすことが可能となった。そのような双方向型の連携が実現したことも、本事業の成果の一つといえよう。

さらに付言すれば、上述（1. 日本の知的コミュニティの拡大）の通り、本事業の遂行は当該各分野における研究基盤・研究体制の強化につながるものであるが、同時に、研究会や機関間対話、調査出張などへの参加を通じて、若手研究者の経験の蓄積と修養の場を提供する作用も及ぼしている。この点は、特に強い意欲を有しながらも財政面での困難に直面しがちな若手研究者の状況を念頭に置くと、重要な意味を持つものと判断される。

3. 国際世論形成への我が国の影響力強化への貢献

本事業では単に内部的な研究会の運営だけでなく、上記の問題意識に基づいた研究活動の一環として、海外シンクタンクとの協議や海外調査出張といった「外向き」の活動にも積極的に取り組んでおり、その過程では安全保障環境、朝鮮半島情勢、ロシア情勢に関する日本側の分析が相手方に披瀝されると同時に、これら諸問題に対する日本の問題意識や日本としての取り組み方に関する説明が行われた。特に機関としての当研究所が、それぞれの国の政策に大きな影響力を有する各国の有力シンクタンク・有識者とのネットワークを有することは、それらの活動の「効果」を高める上で大きく作用したと考えうる。特に、海外メディア等によってともすれば「対外膨張的」とも表現される日本の外交・安全保障政策が、ルール・ベースで開かれた国際秩序の維持という命題に根差すものである点は各種行事に参加した日本側関係者から反復的に、一貫して強調されており、この点で本事業は日本にとって望ましい国際環境の造成に直接的に貢献したと判断されよう。

また、一部前記した通り、本事業のスキームで直接的に行われた行事を通じて海外機関に日本側有識者の存在が注目・認知され、その後当該有識者がそれら機関の行事に参加を招請される、あるいは海外機関の関係者からのコンタクトを受けて個人レベルで意見交換を行うといったケースも相次いで

おり、さらにその過程で新たな人的つながりが構築され、機関間対話の拡大につながるといった「正の循環」が見られる点も、日本の国際的位相の向上という観点から特記に値するものといえる。特に、今後それらの動きが単なる知己の増加の範囲を超え、通常のレベルにおいては踏み込みにくい事象についても率直に議論できる関係にまで深化していくならば、それはひとり当研究所の評価を通増せしめるだけでなく、一種の国際公共財の形成にも寄与することとなろう。

4. わが国国民の外交に関する理解の増進への貢献

外交・安全保障政策はもとより特定のアクターの独占物とはならず、国民的な関心と理解に基づいて議論、策定されるプロセスが必須のものとなる。現実的な情勢認識に基づいた情報とそれに依拠して導出された政策提言はそのプロセスに直接・間接に貢献するものであり、当研究所ではそのような認識に基づいて、本事業の重要な一部として「JIIA フォーラム」「公開シンポジウム」のような一般聴衆も参加する行事を実施し、国民的関心の惹起と本事業の成果のアウトリーチの場として活用している。また事業報告書など、本事業の成果が当研究所ウェブサイトを通じて広く公表されることも、このような目的意識に基づくものである。